

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成26年5月30日提出
【計算期間】	第5特定期間 (自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日)
【ファンド名】	ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) (総称を「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 」とします。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（その他資産））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（その他資産））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

- 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）〉
 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）〉
 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）〉
 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）〉
 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (その他資産)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）〉

〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）〉

〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）〉

〈ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年6回 (隔月)	アジア		
	年6回 (隔月)	オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券) (その他資産)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて8,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1. 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ◆投資対象銘柄はS&P500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ◆ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。
- ◆選定時における各銘柄の構成比率は概ね均等とします。また、銘柄の見直しは約1か月ごとに行ないます。
- ◆個別銘柄ごとにコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。コール・オプションの満期日は、原則として売却から約1か月後とします。

2. 為替取引を活用します。

- ◆当ファンドには次の5つのコースがあり、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



(注) 5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

3. 毎月7日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

① 割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ◆投資対象銘柄はS&P500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ◆ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。
- ◆選定時における各銘柄の構成比率は概ね均等とします。また、銘柄の見直しは約1か月ごとに行ないます。

銘柄選定のイメージ



※S&P500種株価指数は、米国の上場・店頭登録株式のうち、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が選定する代表的な500銘柄で構成される株価指数です。

「クロッキーモデル」とは

- クロッキーモデルは、ドイツ銀行グループが1995年から1996年にかけて開発した株式分析手法で、世界の機関投資家に利用されています。
- クロッキーモデルは、開発以来一貫した手法で国・業種を超えて株式投資をするために、統一した投資尺度を提供しています。
- 世界の大型株を対象として、企業が開示している会計データを徹底的に分析することで企業の本質的価値を算出しています。

※ドイツ銀行グループは、1870年にベルリンで創業されたドイツ銀行を中心とする世界最大級の総合金融グループです。世界各国で事業を展開し、幅広い金融サービスを提供しています。

◆個別銘柄ごとにコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

カバードコール戦略とは

- 株式を保有しつつ、株式のコール・オプション（買う権利）を売却する戦略です。
- 株価の上昇／下落にかかわらず、オプションプレミアムを獲得することができます。
- 一方で、株価の上昇による利益は一定の水準までに限定されます。



※上記は、投資成果を示唆または保証するものではありません。

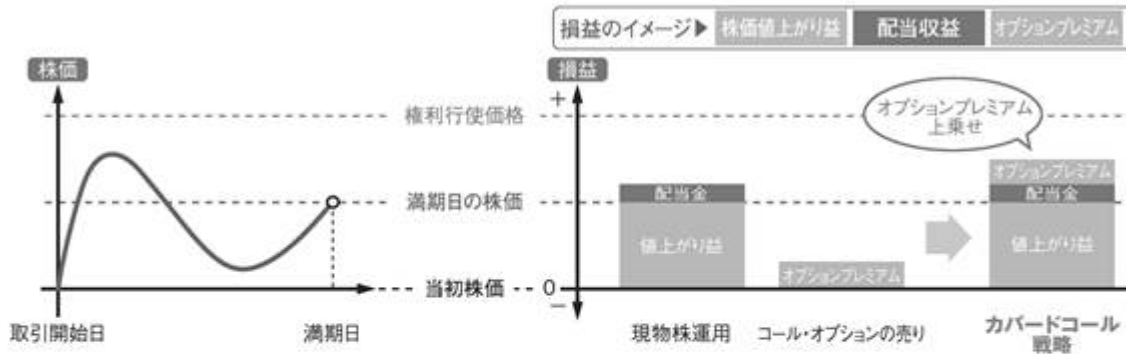
- ・「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- ・「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる株価をいいます。

当ファンドにおけるカバードコール戦略について

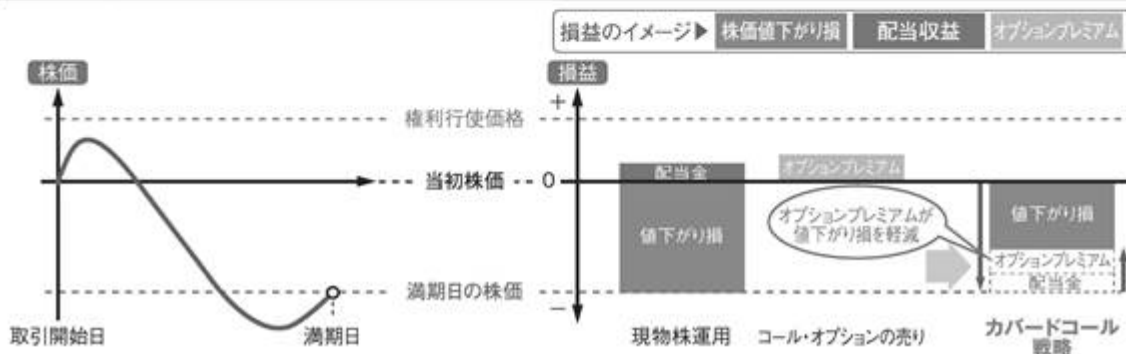
- コール・オプションの満期日は、原則として売却から約1か月後とします。
- 原則として、コール・オプションが満期を迎えるごとに、銘柄を見直すとともに新たにコール・オプションを売却することで、カバードコール戦略を再構築します。
- 権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

カバードコール戦略の満期日における損益イメージ

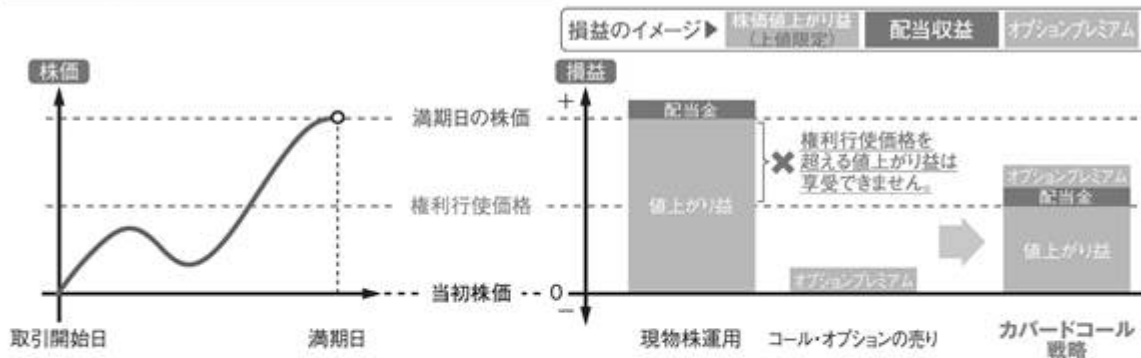
ケース① 株価は上昇したが、満期日に権利行使価格に到達しなかった場合



ケース② 株価が下落し、満期日に当初株価を下回った場合








ケース③ 株価が上昇し、満期日に権利行使価格以上となった場合



※上記は配当金の支払いがあった場合の損益イメージを表したものです。
 ※当ファンドにおいて、カバードコール戦略の損益は毎営業日時価評価され、基準価額に反映されます。
 ※当ファンドにおけるカバードコール戦略の損益は、対象となる株式の銘柄ごとに異なります。
 ※上記は当ファンドの損益を示したものではありません。
 ※上記はイメージであり、実際の株価、配当金、オプションプレミアムとは異なります。
 ※上記は投資成果を示唆または保証するものではありません。

2 為替取引を活用します。

- ◆当ファンドには次の5つのコースがあり、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
 日本円・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／日本円買い	日本円
 豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル
 ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
 米ドル・コース	—————	—————
 通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して 米ドル売り／選定通貨買い	選定通貨

※5つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

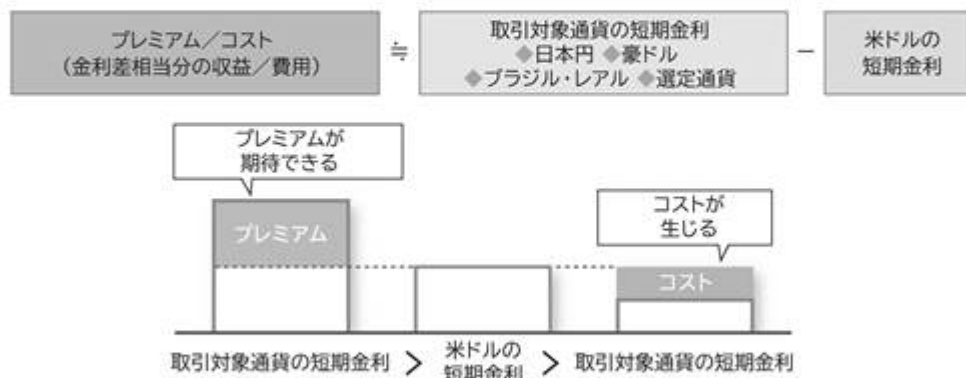
- ◆「米ドル・コース」以外の各コースでは、為替取引を行なうことにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- ◆「日本円・コース」では、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆「日本円・コース」以外の各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。
- ◆「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の<通貨の運用方針>により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

<通貨の運用方針>

- 原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について

- 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
- 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。



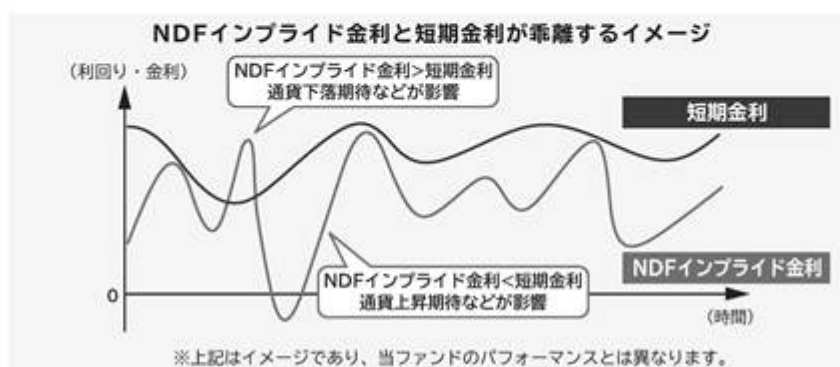
※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

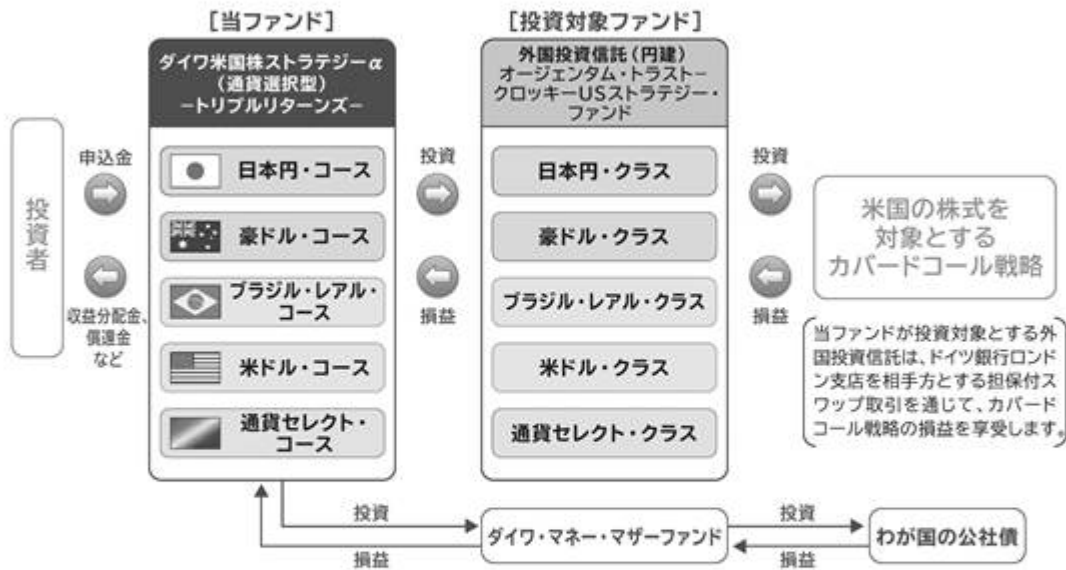
NDF取引とは

- ◆ 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆ NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、規制により裁定が働きづらいため、市場参加者の期待や需給などの要因により、短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。
- ◆ 市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利の変動は、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を変動させ、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケースもあります。



ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して為替取引を行いません。
- ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



※5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

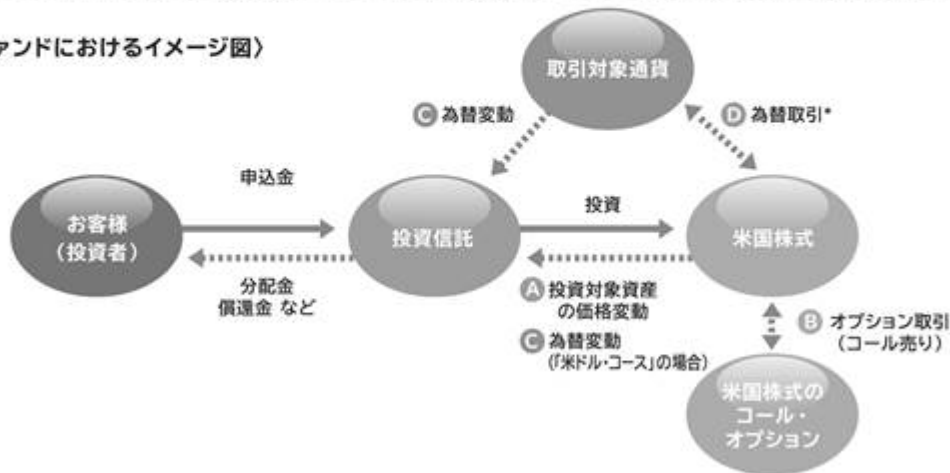
●当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

●大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1、および2、の運用が行なわれないことがあります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

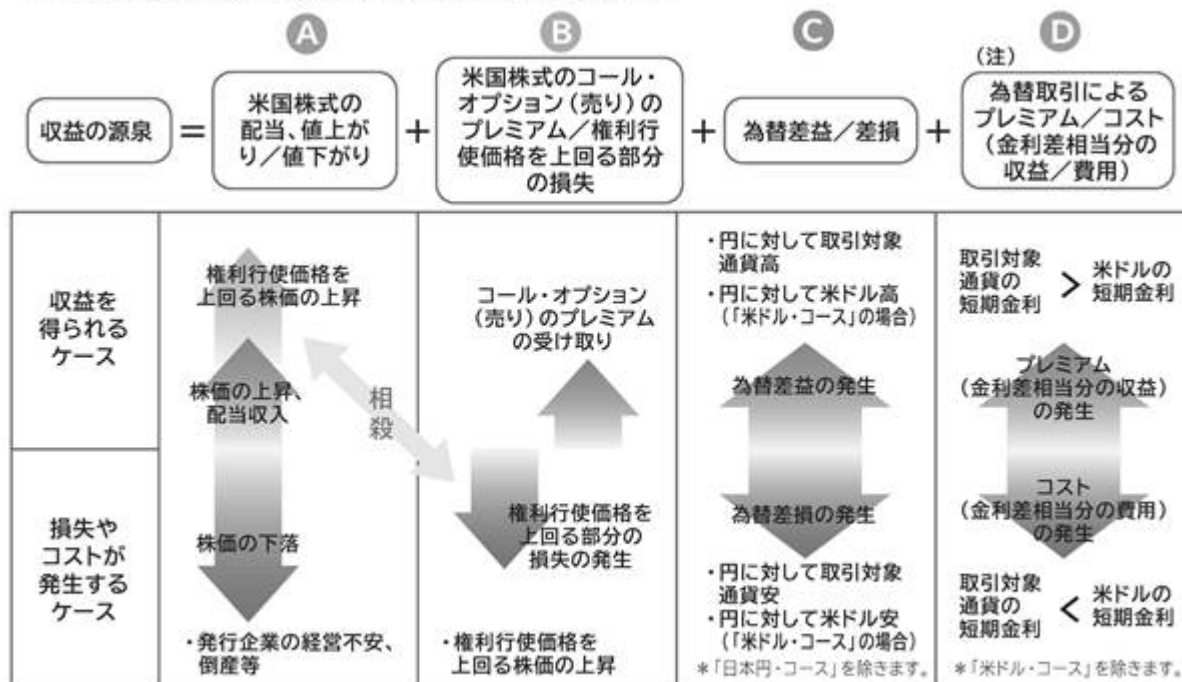
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国の株式に投資するとともに、個別株オプション取引および為替取引を活用します。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

③ 毎月7日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

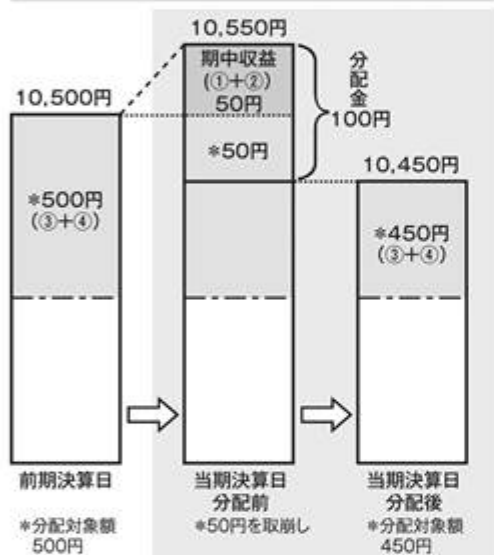
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



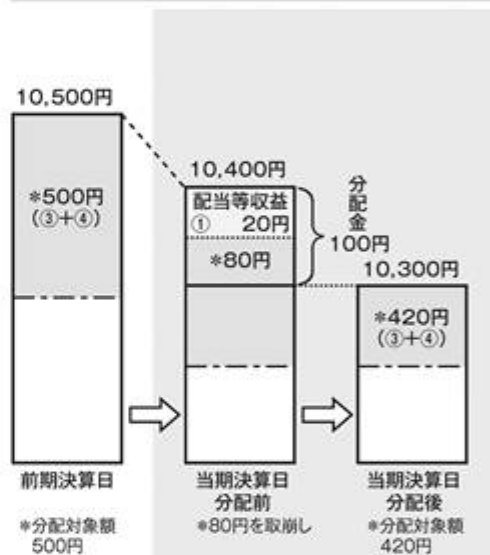
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

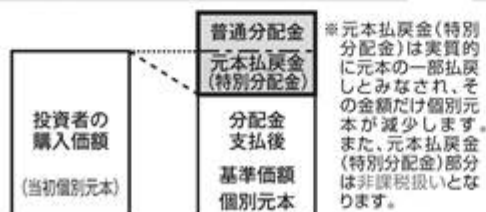


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

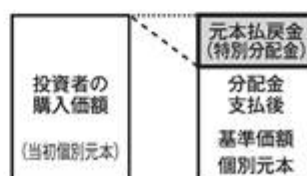
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」、「同（豪ドル・クラス）」、「同（ブラジル・リアル・クラス）」、「同（米ドル・クラス）」、「同（通貨セレクト・クラス）」について

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
-----------	-------------------

運用の基本方針	<p>「米ドル・クラス」以外</p> <p>主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>「米ドル・クラス」</p> <p>主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。</p>
主要投資対象	担保付スワップ取引

運用方針

1.主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果を享受します。

・担保付スワップ取引の相手方は、ドイツ銀行ロンドン支店です。

2.カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。

・投資対象銘柄はS&P500種株価指数構成銘柄の時価総額上位半数程度の銘柄から世界産業分類基準(GICS)の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される40銘柄を選定します。

・選定時における各銘柄の構成比率は概ね均等とします。

・個別銘柄ごとに、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

銘柄の見直しは約1か月ごとに行ないます。

コール・オプションの満期日は、原則として売却から約1か月後とします。

原則として、コール・オプションが満期を迎えるごとに、銘柄を見直すとともに新たにコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を再構築します。

3.「米ドル・クラス」以外

原則として、米ドル建ての資産に対して、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。

(シェアクラス) (ポジションの内容)

日本円・クラス：米ドル売り/日本円買い

豪ドル・クラス：米ドル売り/豪ドル買い

ブラジル・リアル・クラス：米ドル売り/ブラジル・リアル買い

通貨セレクト・クラス：米ドル売り/選定通貨買い

「通貨セレクト・クラス」について

・選定通貨とは、通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。

・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

<通貨の運用方針>

・原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。

	<p>・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。</p> <p>「米ドル・クラス」 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>4.大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	「通貨セレクト・クラス」以外：2011年9月22日 「通貨セレクト・クラス」：2013年5月31日
信託期間	無期限
決算日	2月末日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	「通貨セレクト・クラス」以外：純資産総額に対して年率0.18%程度 「通貨セレクト・クラス」：純資産総額に対して年率0.33%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
担保付スワップにかかる費用	・クロッキーの指数計算報酬としてスワップ取引の評価額に対して年率0.5%がかかります。 ・その他、担保付スワップ取引に必要な経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
管理会社	ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッド
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方にカバードコール戦略の構築に必要な現金を支払い、当該戦略の評価額に相当する米国の国債や株式などを担保として受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッドについて

ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッドは、ムーア・グループの一部を形成しています。ムーア・グループは、1996年の設立で、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供している専門サービスプロバイダーです。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」について

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	平成16年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
信託報酬	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

< 「日本円・コース」「豪ドル・コース」「ブラジル・リアル・コース」「米ドル・コース」 >
平成23年9月22日 信託契約締結、当初設定、運用開始

< 「通貨セレクト・コース」 >
平成25年5月31日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者		
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）		
お取扱窓口	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社</td> <td> <p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p> </td> </tr> </table>	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>		
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）		

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行いません。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

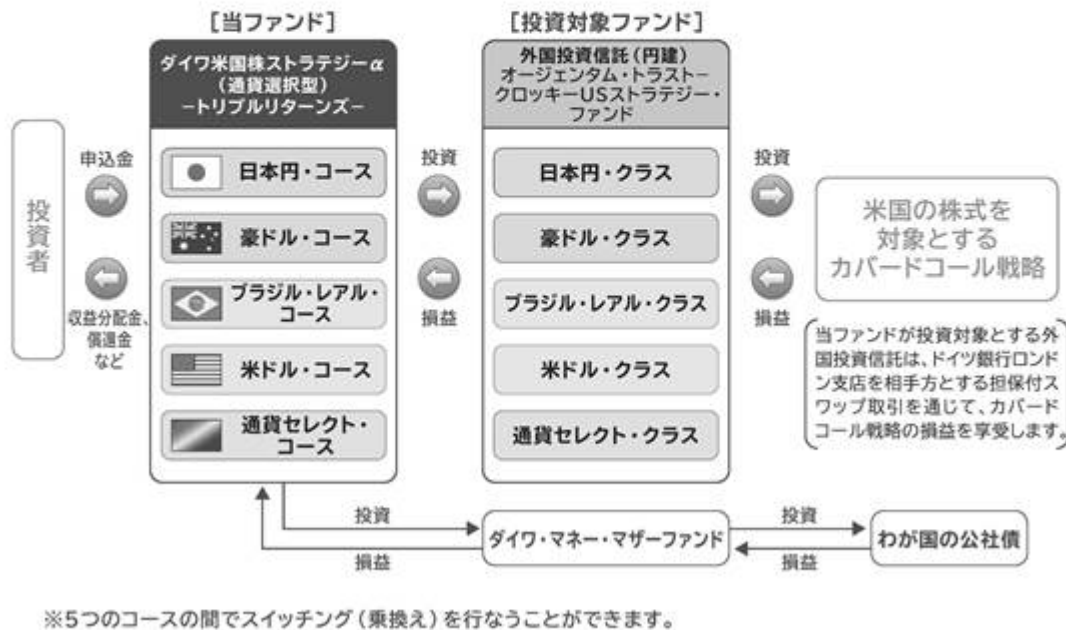
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆外国投資信託の受益証券を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して為替取引を行いません。
- ◆当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



< 委託会社の概況（平成26年3月末日現在） >

- ・資本金の額 151億7,427万2,500円
- ・沿革
 - 昭和34年12月12日 設立登記
 - 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 - 昭和35年 4月 1日 営業開始
 - 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 - 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 - 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 - 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<日本円・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下「クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して為替ヘッジを行ない、信託財産の成長をめざします。
- ロ. 当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下「クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。
- ロ. 当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)」(以下「クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)の受益証券を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。
- ロ．当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<米ドル・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)」(以下「クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)の受益証券を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
- ロ．当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下「クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。

ロ．当ファンドは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ．クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1．日本円・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

2．豪ドル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）
------------	--

選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。
-------	---

3. ブラジル・リアル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

4. 米ドル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

5. 通貨セレクト・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）
選定の方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<日本円・コース>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

<ブラジル・リアル・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

<米ドル・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

<通貨セレクト・コース>

（日本円・コースと同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（日本円・コースと同規定）

< 投資先ファンドについて >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 日本円・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：ムア・マネジメント（バミューダ）リミテッド

2. 豪ドル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：ムア・マネジメント（バミューダ）リミテッド

3. ブラジル・リアル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）
------------	---

運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッド

4. 米ドル・コース

投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざして運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッド

5. 通貨セレクト・コース

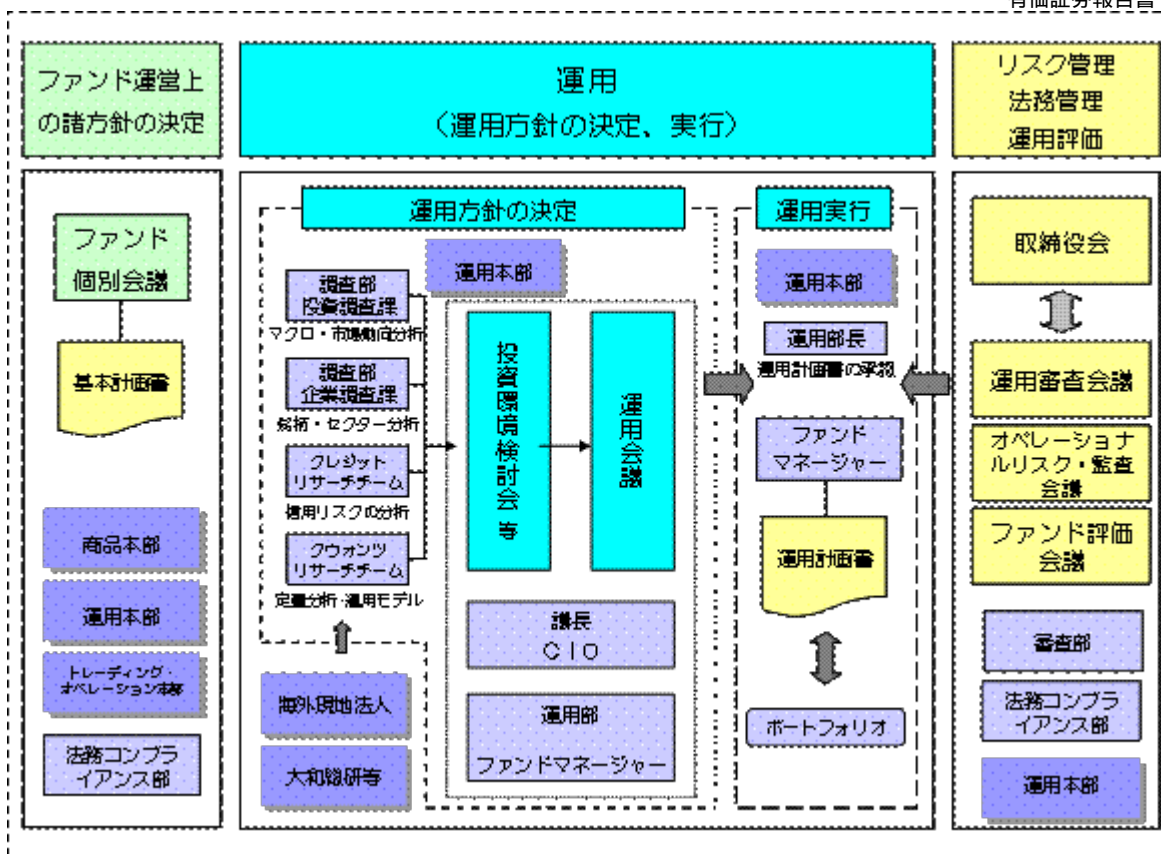
投資先ファンドの名称	オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される米国の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：ムーア・マネジメント（バミューダ）リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定

- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成26年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、「通貨セレクト・コース」について、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参 考 > 投資対象ファンドについて

1. クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）、同（豪ドル・クラス）、同（ブラジル・リアル・クラス）、同（米ドル・クラス）、同（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

2. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株式の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。選定銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、銘柄数を絞り込んだ運用を行なうため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

カバードコール戦略の利用に伴うリスク

オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。

株価水準や株価変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。

カバードコール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は株価に比べて緩やかになる可能性があります。

当ファンドでは個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、株価上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果が株式市場全体の動きに対して劣化する可能性があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

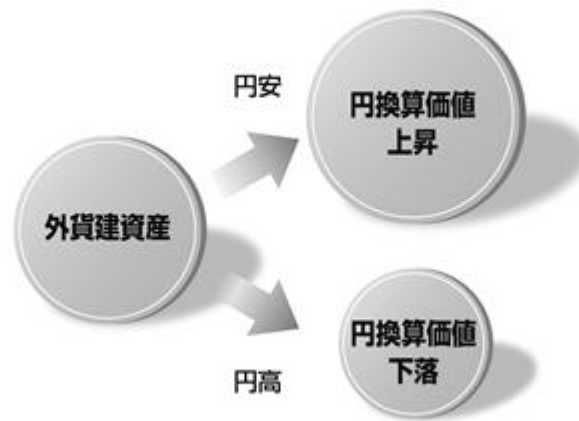
（日本円・コース）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

（豪ドル・コース、ブラジル・リアル・コース、通貨セレクト・コース）

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

（米ドル・コース）

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

スワップ取引の利用に伴うリスク

スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、カバードコール戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式やオプションについて何ら権利を有しません。

その他

イ．解約資金を手当てするためカバードコール戦略を解消（株式の売却およびオプションの買戻し）する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で解消できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

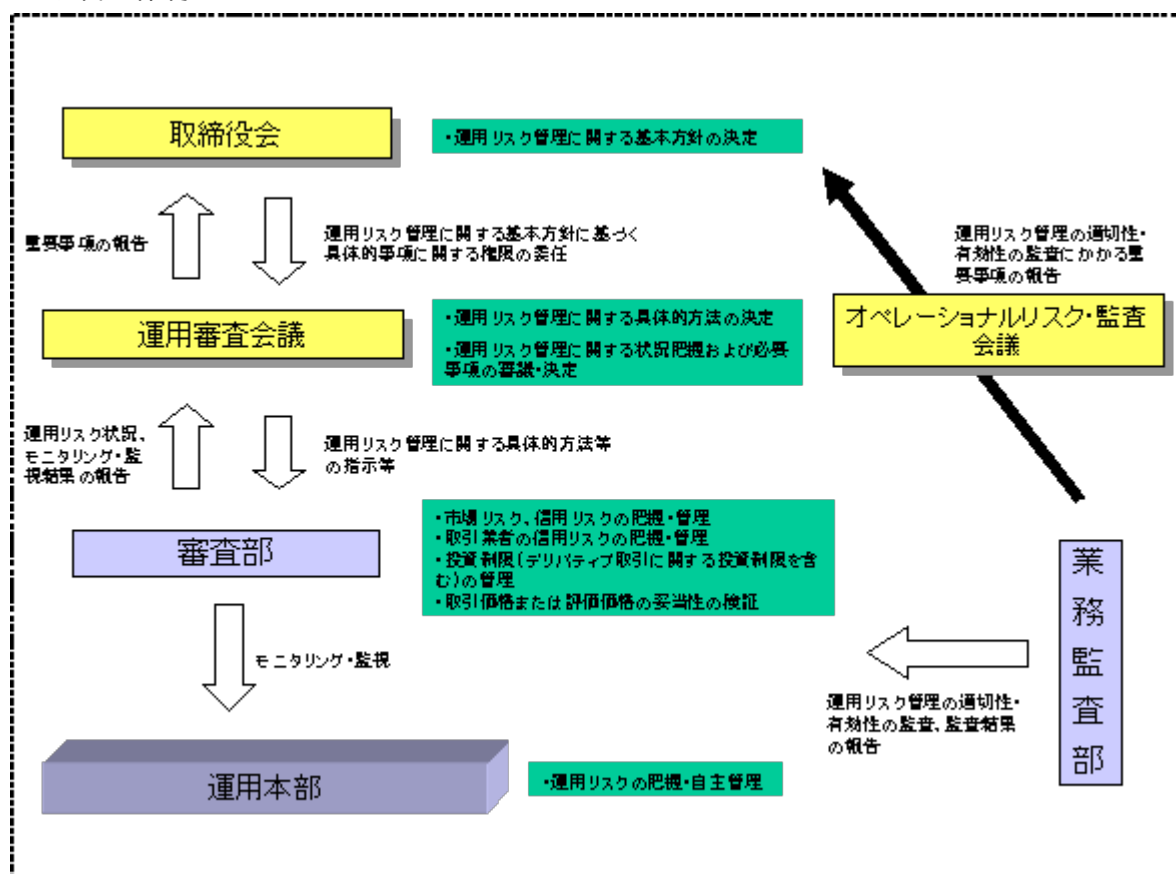
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

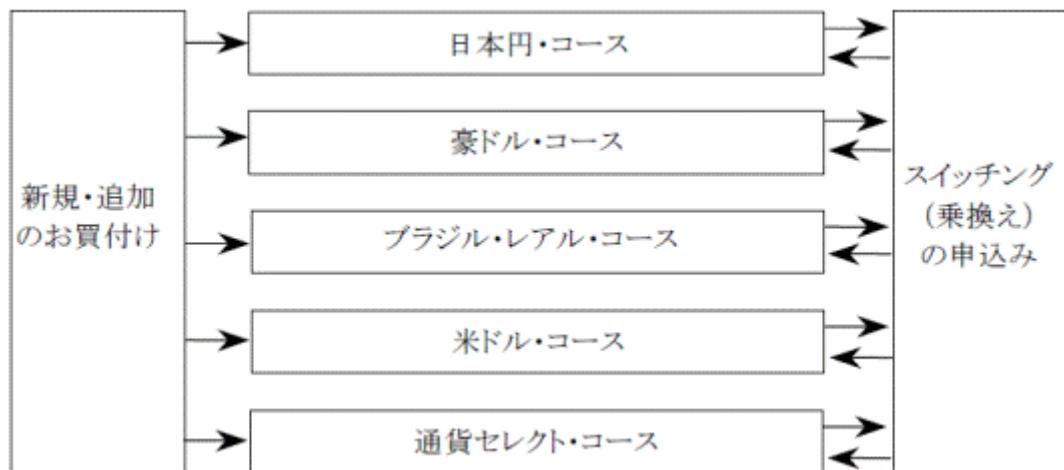
販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。なお、スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料を徴収している販売会社はありません。スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

（「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 」の構成）



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.5%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.323%（税抜1.225%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.40% （税抜）	年率0.80% （税抜）	年率0.025% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等（クロッキーの指数計算報酬を含みます。）を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「通貨セレクト・コース」以外については年率2.003%（税込）程度、「通貨セレクト・コース」については年率2.153%（税込）程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「通貨セレクト・コース」以外については年率2.003%（税込）、「通貨セレクト・コース」については年率2.153%（税込）を上回ることがあります。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

（4）【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成26年4月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,622,325,611	98.84
内 ケイマン諸島	3,622,325,611	98.84
親投資信託受益証券	135,305	0.00
内 日本	135,305	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	42,328,550	1.16
純資産総額	3,664,789,466	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年3月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	CROCI US STRATEGY FUND JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	32,759,881.44	109.86 3,599,003,689	110.57 3,622,325,611	98.84
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	132,757	1.0192 135,305	1.0192 135,305	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.84%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年3月7日)	163,005,053	164,333,943	1.1040	1.1130
第2特定期間末 (平成24年9月7日)	857,255,925	864,533,321	1.0602	1.0692
第3特定期間末 (平成25年3月7日)	5,514,978,175	5,562,380,326	1.0471	1.0561
平成25年3月末日	5,551,728,215	-	1.0605	-
4月末日	5,455,255,065	-	1.0446	-
5月末日	5,274,715,855	-	1.0669	-
6月末日	4,697,933,820	-	1.0244	-
7月末日	4,643,608,587	-	1.0394	-
8月末日	4,789,991,304	-	1.0153	-
第4特定期間末 (平成25年9月9日)	4,752,419,242	4,794,344,585	1.0202	1.0292
9月末日	4,649,790,391	-	1.0265	-
10月末日	4,850,526,449	-	1.0479	-
11月末日	4,489,290,094	-	1.0605	-
12月末日	4,263,125,680	-	1.0688	-
平成26年1月末日	3,826,376,665	-	1.0364	-
2月末日	3,714,789,154	-	1.0551	-
第5特定期間末 (平成26年3月7日)	3,629,599,819	3,660,515,673	1.0566	1.0656
3月末日	3,664,789,466	-	1.0713	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0390
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	14.3
第2特定期間	0.9
第3特定期間	3.9
第4特定期間	2.6
第5特定期間	8.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	134,047,602	121,791,714
第2特定期間	771,128,016	110,182,969
第3特定期間	6,240,858,939	1,782,552,809
第4特定期間	1,981,117,366	2,589,651,544
第5特定期間	1,156,924,579	2,380,201,190

(注) 当初設定数量は135,398,633口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	7,599,623,359	72.74
内 日本	7,599,623,359	72.74
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,848,023,145	27.26
純資産総額	10,447,646,504	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成26年3月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	422 国庫短期証 券	日本	国債証 券	1,400,000,000	99.99 1,399,965,532	99.99 1,399,965,532	- 2014/04/14	13.40
2	439 国庫短期証 券	日本	国債証 券	1,400,000,000	99.99 1,399,877,227	99.99 1,399,877,227	- 2014/06/23	13.40
3	421 国庫短期証 券	日本	国債証 券	1,200,000,000	99.99 1,199,986,350	99.99 1,199,986,350	- 2014/04/07	11.49
4	425 国庫短期証 券	日本	国債証 券	1,200,000,000	99.99 1,199,955,920	99.99 1,199,955,920	- 2014/04/21	11.49
5	437 国庫短期証 券	日本	国債証 券	1,000,000,000	99.99 999,928,076	99.99 999,928,076	- 2014/06/16	9.57
6	430 国庫短期証 券	日本	国債証 券	800,000,000	99.99 799,954,569	99.99 799,954,569	- 2014/05/12	7.66
7	433 国庫短期証 券	日本	国債証 券	600,000,000	99.99 599,955,685	99.99 599,955,685	- 2014/05/26	5.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	72.74%
合計	72.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）- トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）

2014年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,713円
純資産総額	36億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.4%
3カ月間	2.9%
6カ月間	9.9%
1年間	12.0%
3年間	-
5年間	-
設定来	36.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 2,550円

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

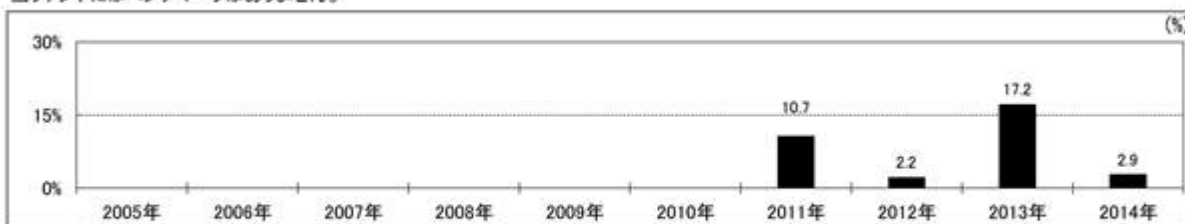
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(バミューダ)リミテッド	クロッキーUSストラテジー・ファンド(日本円・クラス)	98.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2011年は設定日(9月22日)から年末、2014年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	15,636,001,305	99.81
内 ケイマン諸島	15,636,001,305	99.81
親投資信託受益証券	655,480	0.00
内 日本	655,480	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,010,345	0.19
純資産総額	15,665,667,130	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年3月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
			また は 額面金額			
1 CROCI US STRATEGY FUND AUD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	114,039,831.56	134.13 15,297,060,791	137.11 15,636,001,305	99.81
2 ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	643,132	1.0192 655,480	1.0192 655,480	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.81%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年3月7日)	363,698,810	368,086,736	1.2433	1.2583
第2特定期間末 (平成24年9月7日)	3,507,381,053	3,553,517,284	1.1403	1.1553
第3特定期間末 (平成25年3月7日)	14,419,200,598	14,639,672,929	1.3080	1.3280
平成25年3月末日	16,523,695,845	-	1.3526	-
4月末日	17,034,347,896	-	1.3599	-
5月末日	16,612,020,073	-	1.3456	-
6月末日	14,279,514,851	-	1.1988	-
7月末日	13,853,759,684	-	1.1747	-
8月末日	13,404,386,671	-	1.1282	-
第4特定期間末 (平成25年9月9日)	13,784,607,204	14,021,628,317	1.1632	1.1832
9月末日	14,309,438,146	-	1.1784	-
10月末日	15,124,550,929	-	1.2157	-
11月末日	15,301,279,727	-	1.2164	-

12月末日	15,427,913,917	-	1.2250	-
平成26年1月末日	14,317,092,773	-	1.1385	-
2月末日	14,919,390,719	-	1.1680	-
第5特定期間末 (平成26年3月7日)	15,042,001,087	15,295,561,845	1.1865	1.2065
3月末日	15,665,667,130	-	1.2237	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0590
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.1000
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.1200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	30.2
第2特定期間	1.0
第3特定期間	23.5
第4特定期間	1.9
第5特定期間	12.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	371,949,463	733,695,488
第2特定期間	2,986,397,596	203,177,266
第3特定期間	11,873,406,417	3,925,538,603
第4特定期間	5,229,720,859	4,402,281,785
第5特定期間	2,913,357,693	2,086,375,408

(注) 当初設定数量は654,274,459口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)

2014年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,237円
純資産総額	156億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	6.5%
3カ月間	5.1%
6カ月間	14.8%
1年間	10.1%
3年間	-
5年間	-
設定来	83.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 2,400円 設定来分配金合計額: 4,890円

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月
分配金	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

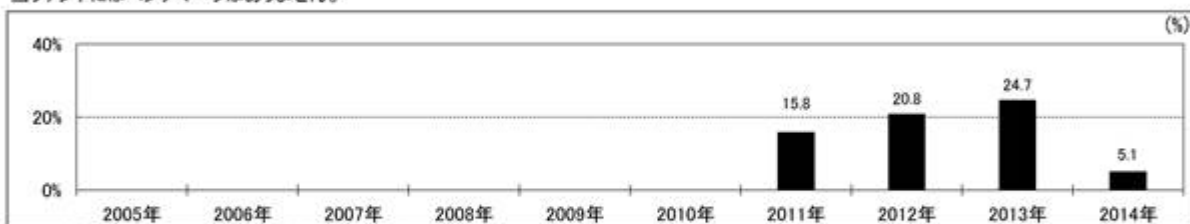
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(パミューダ)リミテッド	クロッキーUSストラテジー・ファンド(豪ドル・クラス)	99.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2011年は設定日(9月22日)から年末、2014年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

**【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース
（毎月分配型）】**

(1) 【投資状況】（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	217,396,248,563	98.58
内 ケイマン諸島	217,396,248,563	98.58
親投資信託受益証券	4,486,123	0.00
内 日本	4,486,123	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,117,387,936	1.41
純資産総額	220,518,122,622	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年3月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	CROCI US STRATEGY FUND BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,954,141,147.9	109.12 213,254,143,656	111.24 217,396,248,563	98.58
2	ダイワ・マネー・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	4,401,613	1.0192 4,486,123	1.0192 4,486,123	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.58%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年3月7日)	1,531,732,555	1,556,798,758	1.2221	1.2421
第2特定期間末 (平成24年9月7日)	14,812,496,378	15,121,247,982	0.9595	0.9795
第3特定期間末 (平成25年3月7日)	131,391,840,895	133,808,828,212	1.0872	1.1072
平成25年3月末日	149,753,001,454	-	1.0793	-
4月末日	171,245,851,722	-	1.1009	-
5月末日	182,797,264,238	-	1.0898	-
6月末日	164,979,819,941	-	0.9775	-
7月末日	166,227,211,879	-	0.9428	-
8月末日	160,175,161,222	-	0.8835	-
第4特定期間末 (平成25年9月9日)	164,915,752,131	168,571,593,474	0.9022	0.9222
9月末日	171,711,017,109	-	0.9231	-
10月末日	186,577,873,455	-	0.9614	-
11月末日	191,658,060,593	-	0.9480	-
12月末日	198,816,816,764	-	0.9576	-
平成26年1月末日	190,233,902,316	-	0.8794	-
2月末日	204,749,812,868	-	0.9108	-
第5特定期間末 (平成26年3月7日)	207,762,737,764	212,275,456,100	0.9208	0.9408
3月末日	220,518,122,622	-	0.9528	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0840
第2特定期間	0.1200
第3特定期間	0.1200
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.1200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	30.6
第2特定期間	11.7
第3特定期間	25.8
第4特定期間	6.0
第5特定期間	15.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	761,532,490	3,984,654,762
第2特定期間	14,577,278,668	393,008,599
第3特定期間	115,966,431,594	10,554,645,975
第4特定期間	83,713,528,876	21,770,827,563
第5特定期間	59,077,387,170	16,233,537,503

(注) 当初設定数量は4,476,432,439口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

2014年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,528円
純資産総額	2,205億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	6.9%
3カ月間	6.3%
6カ月間	17.6%
1年間	13.4%
3年間	-
5年間	-
設定来	66.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 2,400円 設定来分配金合計額: 5,640円

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月
分配金	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円	200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

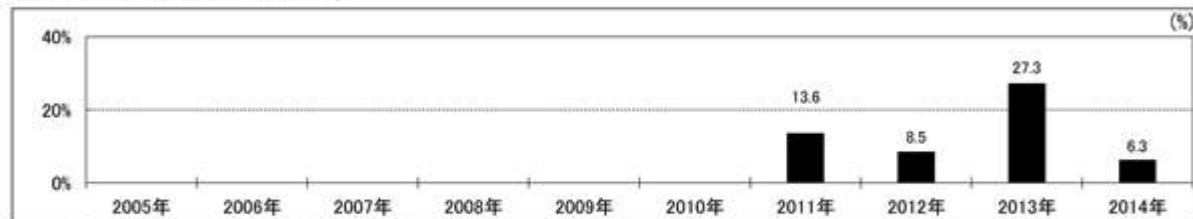
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(バミューダ)リミテッド	クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)	98.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2011年は設定日(9月22日)から年末、2014年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,357,791,941	98.71
内 ケイマン諸島	4,357,791,941	98.71
親投資信託受益証券	13,029	0.00
内 日本	13,029	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	56,889,773	1.29
純資産総額	4,414,694,743	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年3月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	CROCI US STRATEGY FUND USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	28,723,540.46	150.92 4,335,190,040	151.71 4,357,791,941	98.71
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	12,784	1.0192 13,029	1.0192 13,029	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.71%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年3月7日)	19,037,218	19,180,843	1.1929	1.2019
第2特定期間末 (平成24年9月7日)	276,293,920	278,542,712	1.1058	1.1148
第3特定期間末 (平成25年3月7日)	2,125,729,144	2,140,497,825	1.2954	1.3044
平成25年3月末日	2,329,786,792	-	1.3180	-
4月末日	2,603,865,370	-	1.3519	-
5月末日	2,748,845,067	-	1.4258	-
6月末日	2,668,905,436	-	1.3382	-
7月末日	2,845,367,298	-	1.3524	-
8月末日	3,160,133,887	-	1.3302	-
第4特定期間末 (平成25年9月9日)	3,149,132,732	3,170,198,589	1.3454	1.3544
9月末日	3,244,715,680	-	1.3448	-
10月末日	3,308,298,612	-	1.3749	-
11月末日	3,597,864,762	-	1.4497	-
12月末日	3,829,688,921	-	1.5057	-
平成26年1月末日	3,875,310,001	-	1.4331	-
2月末日	4,231,619,898	-	1.4531	-
第5特定期間末 (平成26年3月7日)	4,163,367,597	4,188,807,961	1.4729	1.4819
3月末日	4,414,694,743	-	1.4902	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0390
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	23.2
第2特定期間	2.8
第3特定期間	22.0
第4特定期間	8.0
第5特定期間	13.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	16,764,793	14,242,212
第2特定期間	294,084,679	60,177,216
第3特定期間	1,521,696,969	130,598,134
第4特定期間	2,138,378,609	1,438,692,447
第5特定期間	1,954,968,351	1,468,911,974

(注) 当初設定数量は13,435,778口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）

2014年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,902円
純資産総額	44億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	3.2%
3か月間	0.8%
6か月間	15.1%
1年間	22.2%
3年間	-
5年間	-
設定来	83.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 2,550円

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	13年4月	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

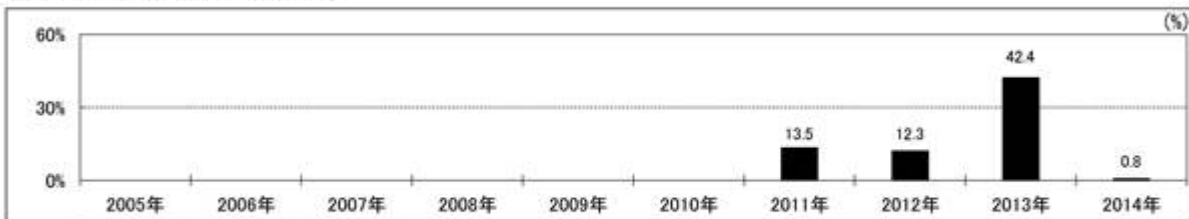
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(バミューダ)リミテッド	クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)	98.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2011年は設定日(9月22日)から年末、2014年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成26年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,024,631,180	99.54
内 ケイマン諸島	1,024,631,180	99.54
親投資信託受益証券	100,058	0.01
内 日本	100,058	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,681,798	0.45
純資産総額	1,029,413,036	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年3月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	CROCI US STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	10,898,128.89	92.86 1,012,038,585	94.01 1,024,631,180	99.54
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,174	1.0192 100,058	1.0192 100,058	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.54%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	99.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成25年5月末日	100,000,000	-	1.0000	-
6月末日	247,470,617	-	0.9433	-
7月末日	344,366,492	-	0.9541	-
8月末日	318,942,716	-	0.9015	-
第1特定期間末 (平成25年9月9日)	330,006,479	333,608,354	0.9162	0.9262
9月末日	352,219,901	-	0.9355	-
10月末日	1,013,255,347	-	0.9682	-
11月末日	562,398,661	-	0.9943	-
12月末日	929,533,252	-	1.0187	-
平成26年1月末日	923,470,085	-	0.9317	-
2月末日	994,064,107	-	0.9496	-
第2特定期間末 (平成26年3月7日)	1,004,381,843	1,014,750,145	0.9687	0.9787
3月末日	1,029,413,036	-	0.9946	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	6.4
第2特定期間	12.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)

第1特定期間	355,362,777	95,175,253
第2特定期間	1,339,852,185	663,209,458

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2014年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,946円
純資産総額	10億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	5.8%
3カ月間	0.7%
6カ月間	13.2%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	8.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 800円 設定来分配金合計額: 800円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月		
分配金	0円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

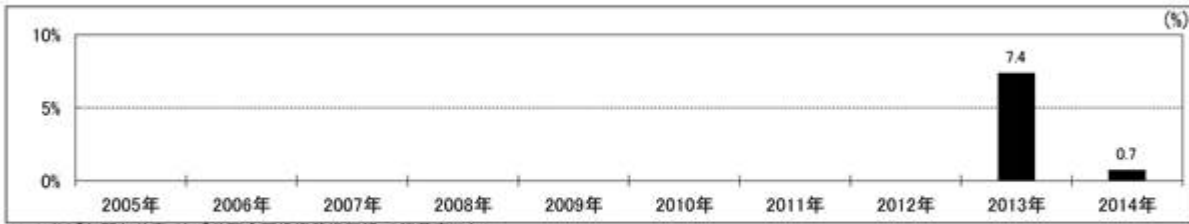
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ムーア・マネジメント(パミュダ)リミテッド	クロッキーUSストラテジー・ファンド(通貨セレクト・クラス)	99.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2013年は設定日(5月31日)から年末、2014年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、バミューダの銀行、ケイマンの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、パミュダの銀行、ケイマンの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

< 信託財産留保額について >

当ファンドにおいては、信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.5%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

一部解約に対応して有価証券等の取引を行なう場合には、売買委託手数料等のコストが発生するほか、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを信託財産が負うこととなります。

信託財産留保額は、こうしたコスト等の負担について、受益権を継続して保有される方との公平性に資する目的で導入されています。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

<「日本円・コース」「豪ドル・コース」「ブラジル・リアル・コース」「米ドル・コース」>

平成23年9月22日から平成28年9月7日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「通貨セレクト・コース」>

平成25年5月31日から平成28年9月7日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

<「日本円・コース」「豪ドル・コース」「ブラジル・リアル・コース」「米ドル・コース」>

毎月8日から翌月7日までとします。ただし、第1計算期間は、平成23年9月22日から平成23年11月7日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「通貨セレクト・コース」>

毎月8日から翌月7日までとします。ただし、第1計算期間は、平成25年5月31日から平成25年7月7日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款

にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. から6. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 1. の3. または前 1. の2. に規定する書面に付記します。

運用報告書

委託会社は、毎年3月および9月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、(「通貨セレクト・コース」については第1計算期間の末日を除く)決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成25年9月10日から平成26年3月7日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,065,675	90,479,232
投資信託受益証券	4,699,982,699	3,607,932,327
親投資信託受益証券	135,252	135,305
未収入金	-	23,000,000
流動資産合計	4,814,183,626	3,721,546,864
資産合計	4,814,183,626	3,721,546,864
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,925,343	30,915,854
未払解約金	14,042,211	57,145,884
未払受託者報酬	114,115	75,767
未払委託者報酬	5,478,143	3,636,798
その他未払費用	204,572	172,742
流動負債合計	61,764,384	91,947,045
負債合計	61,764,384	91,947,045
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,658,371,520	1 3,435,094,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	94,047,722	194,504,910
（分配準備積立金）	22,154,350	70,988,308
元本等合計	4,752,419,242	3,629,599,819
純資産合計	4,752,419,242	3,629,599,819
負債純資産合計	4,814,183,626	3,721,546,864

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年3月8日 平成25年9月9日	自 至	当 期 平成25年9月10日 平成26年3月7日
営業収益				
受取配当金		248,714,251		209,980,229
受取利息		44,843		31,781
有価証券売買等損益		86,462,848		184,969,452
営業収益合計		162,296,246		394,981,462
営業費用				
受託者報酬		682,157		560,081
委託者報酬		32,745,623		26,885,632
その他費用		204,572		172,742
営業費用合計		33,632,352		27,618,455
営業利益		128,663,894		367,363,007
経常利益		128,663,894		367,363,007
当期純利益		128,663,894		367,363,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,945,798		17,342,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		248,072,477		94,047,722
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,650,033		57,791,407
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		78,650,033		57,791,407
剰余金減少額又は欠損金増加額		105,387,388		89,779,034
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		105,387,388		89,779,034
分配金		1 258,897,092		1 217,575,837
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		94,047,722		194,504,910

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成25年9月7日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年9月9日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首元本額	5,266,905,698円	4,658,371,520円
期中追加設定元本額	1,981,117,366円	1,156,924,579円
期中一部解約元本額	2,589,651,544円	2,380,201,190円
2. 特定期間末日における受益 権の総数	4,658,371,520口	3,435,094,909口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年3月8日 至 平成25年9月9日	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日

1 分配金の計算過程	<p>（自平成25年3月8日 至平成25年4月8日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,763,072円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（524,764,464円）及び分配準備積立金（94,550,963円）より分配対象額は657,078,499円（1万口当たり1,257.92円）であり、うち47,011,607円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年9月10日 至平成25年10月7日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,111,116円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（478,635,306円）及び分配準備積立金（21,001,144円）より分配対象額は532,747,566円（1万口当たり1,184.79円）であり、うち40,469,034円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
------------	---	---

（自平成25年4月9日 至平成25年5月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（40,767,289円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,879,693円）、投資信託約款に規定される収益調整金（525,398,396円）及び分配準備積立金

（81,308,838円）より分配対象額は650,354,216円（1万口当たり1,253.83円）であり、うち46,682,313円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

（自平成25年10月8日 至平成25年11月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（34,116,206円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（44,535,302円）、投資信託約款に規定される収益調整金（482,571,145円）及び分配準備積立金

（12,741,224円）より分配対象額は573,963,877円（1万口当たり1,274.07円）であり、うち40,544,800円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

(自平成25年5月8日 至平成25年6月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(31,106,145円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(4,483,269円)、投資信託約款に規定される収益調整金(465,954,129円)及び分配準備積立金

(65,079,996円)より分配対象額は566,623,539円(1万口当たり1,244.88円)であり、うち40,964,689円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年11月8日 至平成25年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(28,382,127円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(51,586,943円)、投資信託約款に規定される収益調整金(446,963,991円)及び分配準備積立金

(40,203,503円)より分配対象額は567,136,564円(1万口当たり1,388.56円)であり、うち36,759,052円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

（自平成25年6月8日 至平成25年7月8日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（32,638,065円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（463,886,097円）及び分配準備積立金（53,554,744円）より分配対象額は550,078,906円（1万口当たり1,229.34円）であり、うち40,271,219円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

（自平成25年12月10日 至平成26年1月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（30,258,006円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,368,124円）、投資信託約款に規定される収益調整金（435,386,281円）及び分配準備積立金（80,570,987円）より分配対象額は550,583,398円（1万口当たり1,385.93円）であり、うち35,753,857円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

（自平成25年7月9日 至平成25年8月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,876,579円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（491,998,426円）及び分配準備積立金（43,015,098円）より分配対象額は568,890,103円（1万口当たり1,217.83円）であり、うち42,041,921円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

（自平成26年1月8日 至平成26年2月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（26,958,137円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（404,924,587円）及び分配準備積立金（72,449,236円）より分配対象額は504,331,960円（1万口当たり1,369.92円）であり、うち33,133,240円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

	<p>（自平成25年8月8日 至平成25年9月9日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（31,911,364円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（495,334,395円）及び分配準備積立金（32,168,329円）より分配対象額は559,414,088円（1万口当たり1,200.88円）であり、うち41,925,343円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年2月8日 至平成26年3月7日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（29,103,859円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（11,839,843円）、投資信託約款に規定される収益調整金（378,828,994円）及び分配準備積立金（60,960,460円）より分配対象額は480,733,156円（1万口当たり1,399.48円）であり、うち30,915,854円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
-----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	63,560,562	140,769,863
親投資信託受益証券	13	13
合計	63,560,549	140,769,876

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>当 期</p> <p>自 平成25年9月10日</p> <p>至 平成26年3月7日</p>

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.0202円	1.0566円
（1万口当たり純資産額）	（10,202円）	（10,566円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1） 株式

該当事項はありません。

（2） 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	CROCI US STRATEGY JPY	32,839,986.960	3,607,932,327	
投資信託受益証券 合計			3,607,932,327	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	132,757	135,305	
親投資信託受益証券 合計			135,305	
合計			3,608,067,632	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

オージェンタム・トラスト・ クロッキーUSストラテジー・ファンド

（オープンエンド型のケイマン籍のユニットトラスト）
財務諸表
2013年2月28日

貸借対照表
2013年2月28日

（日本円建て）

資産

有価証券の公正価値（費用146,358,847,817円）	¥	144,199,453,752
外国通貨、価値		2,301,905,448
スワップ契約による評価益（注3）		229,545,787
未収：		
売却済み受益証券		1,319,270,664
その他資産		3,151,651
資産合計		148,053,327,302

負債

スワップ契約による評価損（注 3）		35,340,133
未払い：		
有価証券の購入		3,533,603,307
終了済みのスワップ契約		213,968,939
管理会社報酬（注 8）		23,833,573
投資運用会社報酬（注 8）		10,914,903
専門家報酬		4,497,600
名義書き換え代理報酬（注 8）		3,664,398

受託会社報酬（注 8）		18,459
負債合計		3,825,841,312
純資産	¥	144,227,485,990
純資産の内訳:		
払込資本金（注 4）	¥	129,109,329,922
累積黒字		15,118,156,068
純資産	¥	144,227,485,990
豪ドル・クラス	¥	13,549,029,608
ブラジル・リアル・クラス		123,178,762,550
日本円・クラス		5,405,791,538
米ドル・クラス		2,093,902,294
	¥	144,227,485,990
発行済み受益証券数		
豪ドル・クラス		102,433,519
ブラジル・リアル・クラス		1,075,215,762
日本円・クラス		50,937,835
米ドル・クラス		16,016,594
1口当たりの純資産		
豪ドル・クラス	¥	132.27
ブラジル・リアル・クラス	¥	114.56
日本円・クラス	¥	106.13
米ドル・クラス	¥	130.73

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

投資明細表

2013年2月28日

(日本円建て)

<u>受益証券数</u>	<u>有価証券の明細</u>	<u>純資産に占める割合(%)</u>	<u>公正価値</u>
	ストラクチャード商品		
14,080,796	CROCI Buy-Write Index* - トータル・リターン・スワップ		¥ <u>144,199,453,752</u>
	ストラクチャード商品計 (費用 146,358,847,817円)		<u>144,199,453,752</u>
	投資計 (個別原価 146,358,847,817円)	99.98%	¥ <u><u>144,199,453,752</u></u>

*当ファンドはDeutsche Bank A.G., London Branchに十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通して CROCI Buy-Write Index に概念的なエクスポージャーを有している。

外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益/(評価損)
AUD	Deutsche Bank A.G.	139,406,914	2013年3月29日	USD	142,094,680	¥ 33,428,298
BRL	Deutsche Bank A.G.	2,580,884,302	2013年3月29日	USD	(1,299,755,169)	196,117,489
JPY	Deutsche Bank A.G.	5,413,804,675	2013年3月29日	USD	(59,062,114)	(35,340,133)

用語集:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
JPY	-	日本円
USD	-	米ドル

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

損益計算書

2013年2月28日に終了した年度

(日本円建て)

費用

投資運用会社報酬 (注 8)	¥	44,857,122
管理会社報酬 (注 8)		20,820,849
その他費用		9,269,175
専門家報酬		5,302,980
名義書き換え代理報酬 (注 8)		3,473,744
受託会社報酬 (注 8)		874,861
登録料		280,908
費用合計		84,879,639

純投資損失

(84,879,639)

実現益(実現損)と評価益(評価損):**実現益(実現損)の内訳:**

有価証券への投資	19,847,594,450
スワップ契約(注3)	1,950,176,559
外国為替取引	57,846,745
純実現益	21,855,617,754

評価益(評価損)の純変動の内訳:

有価証券への投資	(2,182,553,692)
スワップ契約(注3)	204,117,642
外国為替換算	(15,906,293)
評価益の純変動	(1,994,342,343)

純実現益および純評価益

19,861,275,411

業務活動の結果生じた純資産の純増

¥ 19,776,395,772

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

純資産変動計算書

2013年2月28日に終了した年度

(日本円建て)

業務活動の結果生じた純資産の純増（純減）：

純投資損失	¥	(84,879,639)
純実現益		21,855,617,754
評価損の純変動		(1,994,342,343)
業務活動の結果生じた純資産の純増		19,776,395,772

受益者への分配	(5,806,338,995)
ファンドの受益証券取引の結果生じた純資産の変動(注4)	127,689,738,995
純資産の純増	141,659,795,772
純資産	
期首	2,567,690,218
期末	¥ 144,227,485,990

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

財務ハイライト報告書

2013年2月28日に終了した年度

(日本円建て)

	豪ドル・クラス		ブラジル・リアル・クラス		日本円・クラス		米ドル・クラス	
	¥		¥	ス	¥		¥	
純資産価額、期首	130.38		126.87		112.70		120.39	
純投資損失*	(0.33)		(0.23)		(0.24)		(0.44)	
純実現および純評価益	18.26		6.34		4.26		22.23	
投資活動からの総収益	17.93		6.11		4.02		21.79	
受益者への分配	(16.04)		(18.42)		(10.59)		(11.45)	
純資産価額、期末	132.27		114.56		106.13		130.73	
総利回り [△]	16.11%		7.90%		4.02%		19.88%	
平均純資産に対する比率： [△]								
総費用	0.27%		0.22%		0.23%		0.36%	
純投資損失	(0.27)%		(0.22)%		(0.23)%		(0.36)%	

* 当年度における平均発行済み受益証券数に基づいて計算。

[△]現在提示されている受益者利回りと比率については、資本取引のタイミングで異なる可能性がある。総利回りの計算には、再投資した分配金額も考慮される。

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

キャッシュフロー計算書

2013年2月28日に終了した年度

(日本円建て)

業務活動によるキャッシュフロー:

業務活動の結果生じた純資産の純増 ￥ 19,776,395,772

業務活動から生じた純資産の純増を業務活動で支出した純現金と一致させる調整

有価証券の購入	(596,675,156,115)
有価証券の売却による手取り金	472,595,265,914
有価証券の売却による実現益	(19,847,594,450)
有価証券評価損の変動	2,182,553,692
スワップ契約にかかる評価益の変動(注 3)	(204,117,642)
有価証券の売却およびスワップ契約終了に伴う未収金の減少	200,443,449
その他資産の減少	8,683,818
有価証券の購入およびスワップ終了に伴う未払金の増加(注 3)	3,747,572,246
未払費用の増加	36,402,167

業務活動に使用された純現金	(118,179,551,149)
財務活動によるキャッシュフロー：	
受益証券発行による代わり金 [^] （注 4）	124,736,489,336
受益証券買戻しによる支払い（注 4）	(4,363,099,999)
財務活動の結果もたらされた純現金	120,373,389,337
現金の純増	2,193,838,188
期首現金残高	108,067,260
期末現金残高	¥ 2,301,905,448

[^] 受益証券発行による代わり金の金額は再投資された分配金の金額を除く。

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する

財務諸表への注記

2013年2月28日

1. 組織

CROCI US Strategy Fund（以下「当ファンド」）はケイマン諸島で設立されたオープンエンド型のユニットトラスト、Argentum Trust（以下「当トラスト」）のシリーズ・トラストである。当トラストはIntertrust Trustees (Cayman) Limited（以下「受託会社」）とMoore Management (Bermuda) Limited（以下「投資運用会社」）との間で結ばれたマスター信託証書によって、2011年8月10日付で設立された。当ファンドは2011年9月22日に業務を開始した。

当ファンドはケイマン諸島の信託法（改訂済）に基づきミューチュアル・ファンドとして登録されており、当トラストはケイマン諸島政府から免税証明書を取得している。当トラストの受益証券と当ファンドはいずれも1933年米国証券法に基づき登録されておらず、今後登録される予定もなく、当トラストは1940年米国投資会社法に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。

受託会社はケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）に基づき信託会社として事業を行う認可を受けている。

当ファンドの投資目標は受益者に対し、当ファンド設立と受益証券発行の費用を控除した受益証券発行代わり金のほぼ全額を、十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップに投資することによって、CROCI Buy-Write Index（以下「当指数」）への概念的なエクスポージャーを提供することにある。

当指数の投資目標は第一義的にはインカムゲインをもたらすことにあり、キャピタルゲインは二義的な目標となる。これは、それぞれが当指数の構成原資産にリンクされた40に上る仮想バイ・ライト・ノート（以下「ノート」（複数））のほぼ均等加重のポートフォリオを保有することによって達成される。当ノートに投資することによって当指数は実質的に、オプション・プレミアムを受け取る代わりに、行使価格に対する各構成原資産の価額の潜在的上昇を限定することでプレミアム収益を生み出すため、各原資産に対する欧州のコール・オプションを売ることになる。

スワップのカウンターパーティーは、十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップの条件に基づき、同カウンターパーティーの支払い義務を保証するため、同カウンターパーティーの名義で開設されたBrown Brothers Harriman & Co.（以下「スワップ保管会社」）の有価証券口座（以下「有価証券口座」）に保管するため、パフォーマンス・スワップの公正価値にほぼ相当する適格担保を差し入れる。受託会社は、有価証券口座に受託

会社への担保権を与え、こうした資産における受託会社の担保権に対抗力を持たせるため、(i)スワップのカウンターパーティーとの間で、特定の担保について当ファンドの受託会社としての法的権能を持ったものとしての受託会社が有利になるように最優先担保権と継続的先取特権を同カウンターパーティーが認める担保権取決めを結び、(ii)スワップのカウンターパーティーおよびスワップ保管会社との間で管理取決めを結ぶ。

投資家は豪ドル、ブラジル・レアル、日本円、および米ドルの4つの異なった受益証券クラスに購入申込みを行うことができる。このうち米ドル受益証券を除いたすべてのクラスについて、米ドルを売って適切な指定通貨（豪ドル受益証券の場合は豪ドル、ブラジル・レアル受益証券の場合はブラジル・レアル、日本円受益証券の場合は日本円）を買うのと同様の効果を持つスワップ取引を通じて通貨取引が実施される。豪ドル、ブラジル・レアル、米ドルの各クラスの受益証券への投資家は通貨の為替レート変動にさらされる。

特定の資産および負債は、クラス配分比率に基づいて各通貨クラス間で配分され、特定のクラスで直接保有されない場合がある。

2. 重要な会計方針

当ファンドの財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に従って作成され、日本円（「¥」）で表示されている。

財務諸表への注記

2013年2月28日

2. 重要な会計方針（続き）

U.S. GAAPに準拠した財務諸表の作成は、財務諸表およびそれに付随する注記の中で報告される金額に影響を与える見積りと仮定を経営者が行うことを求めている。経営者は財務諸表作成上利用された見積りが合理的かつ慎重なものであると判断する。実際の結果はこれらの見積りとは違ってくる可能性がある。

以下は財務諸表の作成に当たって採用された重要な会計方針および報告方針の要約である。

(A) 現金。 現金残高は通常、当ファンドの保管会社である Brown Brothers Harriman & Co.の口座に保有されている。当ファンドはすべての現金、外貨、および取得時に満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物とみなしている。

(B) 評価額。 当ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、各受益証券クラスの純資産価額を評価日時点のそれらクラスの受益証券発行残高で割って算出される。当ファンドの純資産価額は当指数および当ファンドのその他の資産・負債の価額に基づいて算出される。

当指数はスワップのカウンターパーティーであるDeutsche Bank A.G. London branch によって提供された価格を使用して評価される。スワップ契約はカウンターパーティーであるDeutsche Bank A.G. London branchからの相場価格に基づいて評価される。

米国財務会計基準審議会（「FASB」）の会計基準編纂書（「ASC」）トピック820「公正価値の測定および開示」は、公正価値について、測定日における市場参加者間の秩序ある取引の中で資産の売却によって受け取るか、あるいは負債の移管によって支払われる価格（すなわち「出口価格」）と定義している。

U.S. GAAP に基づく公正価値の測定および開示についての権威ある指針に従い、当ファンドは公正価値を測定するのに利用する評価技法へのインプットを優先順位付けした階層への投資の公正価値を開示している。同階層は同一の資産または負債のための活発な市場における調整前の相場価格に基づいた評価（レベル1測定）に最も高い優先順位を置いており、最も低い優先順位は評価のために重要な観測不能のインプットに基づく評価（レベル3評価）に置かれている。同指針は公正価値階層の以下の3つのレベルを設定している。

- ・ レベル1 - 当ファンドが測定日にアクセス可能な同一の投資の活発な市場における調整前の相場価格を反映するインプット。
- ・ レベル2 - 相場価格以外で、資産または負債のために直接的または間接的に観測可能なインプットで、これには活発とはみなされない市場のインプットが含まれる。
- ・ レベル3 - 観測不能なインプット。

インプットは様々な評価技法を適用する上で使用され、リスクをめぐる仮定を含め、市場参加者が評価を決めるのに利用する仮定を参照する。インプットには価格情報、特定および広範な信用データ、流動性統計、およびその他の要素が含まれる。公正価値階層内での金融商品のレベルは、公正価値の測定にとって重要な最低水準のインプットをベースに決定される。しかしながら、何が「観測可能」を構成するかについての決定は投資運用会社による重要な判断を必要とする。投資運用会社は、観測可能なデータとは、すぐに入手可能で、定期的に配信または更新され、信頼でき、かつ検証可能で、非専有的なデータで、関連市場に積極的に関与する独立のソースから提供されるもの、とみなしている。階層内での金融商品の分類は同商品の価格の透明性に基づくものとなり、同投資のリスクに対する投資運用会社の受け止め方に相応するものとは必ずしもならない。

財務諸表への注記

2013年2月28日

2. 重要な会計方針（続き）

投資対象。活発な市場における相場価格に基づいて評価され、従ってレベル1に分類される投資対象には通常、上場持分証券および短期定期預金が含まれる。こうした商品の相場価格は、当ファンドが大きなポジションを保有し、それを売却すれば相場価格にかなりの影響を与える恐れがある状況においても、調整されない。

活発とはみなされない市場で取引されるが、市場相場価格、ディーラー相場、あるいは観測可能なインプットでサポートされる代替価格ソースに基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類される。これらには通常、

スワップ契約、または為替先物契約が含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場では取引されていないか、あるいは譲渡制限を受けているポジションが含まれるため、評価額は、一般的に入手可能な市場情報に基づく流動性不足ないしは譲渡困難性を反映して、調整される場合がある。

レベル3に分類される投資対象は、取引が頻繁には行われなため、多くの観測不能なインプットを持つ。レベル3の商品には資産担保証券とストラクチャード商品が含まれる場合がある。これらの証券には観測可能な価格は入手不能であるため、当ファンドは公正価値の算出に当たって評価技法を用いている。

デリバティブ商品。 デリバティブ商品は取引所で取引できるか、あるいは店頭（OTC）取引によって非公開で売買される。先物契約や上場オプション契約といった取引所上場デリバティブは通常、活発に取引されているとみなされるかどうかによって、公正価値階層のレベル1かレベル2に分類される。

為替先物契約およびスワップ契約を含むOTCデリバティブは、入手可能で信頼できるとみなされるときはいつでも、カウンターパーティー、ディーラーまたはブローカーから受け取る相場などの観測可能なインプットを使用して評価される。モデルが利用される事例においては、OTCデリバティブの価額は同商品の契約条件と固有のリスク、ならびに観測可能なインプットの入手可能性と信頼性によって左右される。こうしたインプットには、参照証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ計測値、期限前償還率、ならびにこれらのインプットの相関関係が含まれる。包括的な為替先物契約およびスワップ契約などの特定のOTCデリバティブは、一般的に市場データによって裏付けすることができるインプットを有するため、レベル2に分類される。

流動性が少ないか、あるいはインプットが観測不能なOTCデリバティブはレベル3に分類される。これらの流動性の低いOTCデリバティブの価額評価にレベル1ないしレベル2のインプットを一部利用することができるものの、それらは同時に、公正価値の決定にとって重要とみなされる他の観測不能なインプットを含んでいる。いずれの測定日においても、レベル1とレベル2のインプットは観測可能なインプットを反映して更新される。ただし、それに伴う利益と損失は、観測不能なインプットの重要性のため、レベル3内で反映される。

以下の表は貸借対照表に記載された2013年2月28日時点の金融商品の評価額を表題別および評価階層内のレベル別に示したものである。

	(調整前) 同一の投資対象 に対する 活発な市場の 相場価格 (レベル1)	重要で その他の 観測可能な インプット (レベル2)	重要で 観測不能な インプット (レベル3)	2013年2月28日時点 の公正価値
ストラクチャード商品	-	-	144,199,453,752	144,199,453,752
スワップ契約における評価益	-	229,545,787	-	229,545,787
スワップ契約における評価損	-	(35,340,133)	-	(35,340,133)

財務諸表への注記

2013年2月28日

2. 重要な会計方針（続き）

以下の表は、2013年2月28日に終了した年度について公正価値を決定するために重要な観察不能のインプットが使用されたレベル3投資対象を調整した数値である。

区分	期首残高	購入	売却	実現益	評価損の変動	期末残高	期末時点で保有される
							有価証券からの
							評価損の変動
ストラクチャード商品	¥ 2,454,522,793	¥ 596,675,156,115	¥ (472,595,265,914)	¥ 19,847,594,450	¥ (2,182,553,692)	¥ 144,199,453,752	¥ (2,182,553,692)

(C) **ストラクチャード商品**。当ファンドはその価額が参照証券または指数の価格変動に基づいているストラクチャード商品に投資している。価額の変動は評価損益として記録される。契約終了日に当ファンドは参照証券の価額に基づいてカウンターパーティーから支払いを受け、実現損益として記録する。ストラクチャード商品は信用、カウンターパーティー、金利の各リスクを含む様々なリスクを伴う。

(D) **有価証券取引**。有価証券取引は財務報告上、取引日現在で記録される。売却証券からの実現利益および損失は個別原価方式で記録される。

(E) **外国通貨**。当ファンドの機能通貨は、当ファンドが営業する主たる経済環境における通貨に当たる米ドルである。従って米ドルは基調的な取引、事象、および条件による経済的影響を最も忠実に反映する通貨とみなさ

れる。当ファンドの報告通貨は日本円である。為替レートの変化に伴う保有通貨およびその他の資産ならびに負債の評価額の変動は為替評価損益として記録される。投資有価証券の評価価値の増価ないしは減価に伴う実現損益または評価損益、収益および費用は、それらの取引の実行日と報告日にそれぞれ換算される。外貨の為替レートの変化が投資対象である有価証券およびデリバティブに与えた影響は、損益計算書の中で当該証券の市場価格および価値の変動による影響とは別扱いにはされず、純実現損益および評価損益の中に含まれる。

3. デリバティブ金融商品

ASC 815-10-50 はデリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を義務付けている。それは当ファンドが a) 事業体がどのような形でなぜデリバティブ商品を利用するのか、b) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品はどのように会計処理されるのか、c) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品は事業体の財政状態、財務業績、およびキャッシュフローにどのような影響を与えるのか を開示することを求めている。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もASC 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

財務諸表への注記

2013年2月28日

3. デリバティブ金融商品（続き）

通貨デリバティブ取引は、米ドルを売って適切な指定通貨（豪ドル受益証券に対しては豪ドル、ブラジル・リアル受益証券にはブラジル・リアル、日本円受益証券には日本円）を買うのと同様の効果を持つスワップ取引を通じて、米ドル受益証券以外のすべての受益証券クラスについて行われる。為替スワップ契約は設定された価格で将来の特定の日に通貨を売買するという2当事者間の契約で、日次ベースで時価評価され、価額の変動は当ファンドによって評価損益として記録される。開始時点の契約価額と契約クローズ時点の価額との差異に相当する実現損益は、契約クローズ時点で記録される。これらの契約は貸借対照表に反映された評価損益を超える市場リスクを伴う場合がある。それに加えて当ファンドは、もしカウンターパーティーが契約の条件を満たせない場合、あるいは通貨の価額が報告通貨に不利な形で変動した場合にリスクにさらされる恐れがある。クラスの特定通貨取引から生じる損益はこれらの特定クラスに配分される。

デリバティブ商品の公正価値は貸借対照表の中に記載され、公正価値の変動はスワップ契約に係る実現益（実現損）、またはスワップ契約による評価益（評価損）のネットの変化として損益計算書に反映される。当年度における当ファンドのデリバティブ商品取引はスワップ契約だけで構成された。

2013年2月28日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の影響

場所		外国為替契約
資産デリバティブ		
スワップ契約における評価益	¥	229,545,787
負債デリバティブ		
スワップ契約における評価損	¥	35,340,133

財務諸表への注記

2013年2月28日

3. デリバティブ金融商品（続き）

2013年2月28日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

場所		外国為替契約
----	--	--------

業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの実現益（実現損）

スワップ契約による実現益	¥	1,950,176,559
--------------	---	---------------

業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの評価益（評価損）の変動

スワップ契約による評価益（評価損）の変動	¥	204,117,642
----------------------	---	-------------

2013年2月28日に終了した年度におけるスワップ契約残高の平均想定元本は豪ドル・クラスが約5,630,371,683円、ブラジル・リアル・クラスが32,320,896,437円、日本円・クラスが2,066,037,497円だった。

4. 受益証券

当ファンドの受益証券は、投資運用会社が適宜指定できる受益証券クラスの中で発行される。現在、豪ドル受益証券、ブラジル・リアル受益証券、日本円受益証券、米ドル受益証券の4クラスについて購入申込みができる。すべての受益証券クラスの購入申込みは日本円で行われ、購入代わり金は投資を行う前に米ドルに転換される。

受益証券は当初は2011年9月22日（業務開始日）に受益証券1口当たり100円の購入価格で購入申込みが行われ、その後はケイマン諸島、東京、ロンドン、ニューヨークおよびバミューダ諸島のいずれかにおける銀行ならびにニューヨーク証券取引所が営業している日で、受託会社がスワップの早期手仕舞いを行う権利を有しない日を除いた日、および/または投資運用会社が受託会社と協議の上で当ファンドのために適宜決定できるその他の日または複数の日を意味する各取引日の受益証券1口当たり純資産価額で購入された。受益証券は各買戻し日において受益証券1口当たり純資産価額で受益者の選択により買戻しに付されることができる。各買戻し日とは、受託会社がスワップの早期手仕舞いを行う権利を有しない日を除いた各取引日、および/または投資運用会社が受託会社と協議の上で当ファンドのために適宜決定できるその他の日または複数の日を意味する。

受益者の利益を保護するために、投資運用会社はその単独の裁量によりいずれかの買戻し日に買い戻すことのできる受益証券の総口数を、投資運用会社がその裁量により決定できる、発行済受益証券のうちの当該クラスの受益証券の口数の割合に制限することができる。買い戻すことができる各受益証券クラスの受益証券の口数を制限するか否かを決定する際、投資運用会社は、実勢純資産価額および/または受益証券のクラスに帰属する純資産価額ならびに当ファンドおよび/またはいかなる受益証券のクラスに帰属する投資対象に関する市場流動性等の事項を考慮できる。

財務諸表への注記

2013年2月28日

4. 受益証券（続き）

投資運用会社は、その絶対的な裁量により、以下の期間の全部もしくは一部の間、受益証券の買戻しを停止できる。

(a) ファンドの投資対象の相当部分が上場され、相場を付けられ、取引されもしくは取り扱われている証券取引所、商品取引所、先物取引所もしくは店頭市場が閉鎖されている期間（通常の週末および公休日の閉鎖を除く）、または当該取引所もしくは市場における取引が制限もしくは停止されている期間

(b) 投資運用会社の意見によれば、結果的にファンドが投資対象の処分が合理的に実行可能でない状況、または結果的に当該処分がファンドの受益者を著しく害する状況が存在する場合

(c) 投資対象の価額もしくはファンドの純資産価額を確定する際に通常採用されているいずれかの手段が停止している場合、または何らかの他の理由によりいずれかの投資対象もしくは他の資産の価額もしくはファンドの純資産価額が、投資運用会社の意見によれば、合理的にもしくは公正に確定できない場合

(d) ファンドの投資対象の償還もしくは換金または当該償還もしくは換金に伴う資金の移転が、投資運用会社の意見によれば通常の価格または通常の為替レートで実行できない期間

(e) ファンドの運営に関連する受託会社または投資運用会社またはそれらの代理人の事業運営が、流行病、戦争行為、テロ、反逆行為、革命、市民の暴動、騒乱、ストライキもしくは天災の結果またはそれらに起因して、相当に妨げられまたは閉鎖される期間

(f) 当該停止が法律または適用可能な法的手続きによって要求されているとき

(g) いかなる理由でも、当該停止が当ファンドの受益者の最善の利益であると投資運用会社が判断するとき

(h) 当ファンドに関する募集目論見書のアペンディックス1に記載されたその他いかなる場合

当ファンドの全受益者は、合理的に実行可能な限り速やかに当該停止について書面で通知され、当該停止の終了時に速やかに通知される。

財務諸表への注記

2013年2月28日

4. 受益証券（続き）

2013年2月28日に終了した年度における受益証券の取引状況は以下の通りである。

	豪ドル・クラス	ブラジル・リアル・ クラス	日本円・クラス	米ドル・クラス	合計
当ファンドの受益証券取 引 口数					
発行	106,410,087	1,023,067,738	59,447,980	16,364,668	
分配金の再投資	5,875,219	46,712,372	1,822,321	460,690	
					103/223

買戻し	(13,033,750)	(9,996,012)	(11,896,828)	(964,786)	
ネットの口数の変化	99,251,556	1,059,784,098	49,373,473	15,860,572	
金額					
発行	¥ 12,337,400,000	¥ 105,495,100,000	¥ 6,214,800,000	¥ 2,008,300,000	¥ 126,055,600,000
分配金の再投資	710,111,404	4,850,559,430	190,437,915	55,230,246	5,806,338,995
買戻し	(1,674,600,000)	(1,130,400,000)	(1,259,000,000)	(108,200,000)	(4,172,200,000)
当ファンドの受益証券取					
引の結果生じた純増	¥ 11,372,911,404	¥ 109,215,259,430	¥ 5,146,237,915	¥ 1,955,330,246	¥ 127,689,738,995

当ファンドのすべての収益、費用、および実現・評価損益は、クラス固有の収益、費用、実現・評価損益がそれぞれのクラスに配分されるのを除いて、各クラスのそれぞれの純資産に基づいて様々な受益証券クラスに配分される。

受託会社は投資運用会社の指示によって受益者に分配を行い、分配金は自動的に当ファンドに再投資される。分配金はまず当ファンドの収益から支払われ、その後実現・未実現キャピタルゲインから、さらにその後当該受益証券クラスに帰属する資本金の中から支払われる。

2013年2月28日に終了した年度において宣言され、再投資された分配金は以下の通りである。

受益者への分配	金額
豪ドル・クラス	¥ 710,111,404
ブラジル・リアル・クラス	4,850,559,430
日本円・クラス	190,437,915
米ドル・クラス	55,230,246
分配金合計	¥ 5,806,338,995

5. 市場および信用リスク

当ファンドは通常の業務において金融商品を取引し、市場の変動（市場リスク）、または取引の他の当事者の義務不履行（信用リスク）による潜在的損失のリスクが存在する金融取引を行っている。信用リスクと類似した形で当ファンドはカウンターパーティー・リスク、すなわち、決済が済んでおらず、継続中の取引を行っている機関または他の事業体がデフォルト（債務不履行）に陥るリスクにさらされる場合がある。損失額は、財務諸表に金融資産として記載されている金額を上回る可能性がある。当ファンドを信用リスクにさらす可能性のある金融資産は、主としてカウンターパーティーから支払われるべき現金、投資対象、ならびにデリバティブ契約に係る評価益で構成される。

財務諸表への注記

2013年2月28日

5. 市場および信用リスク（続き）

当ファンドの証券取引は主として1カウンターパーティー、すなわちDeutsche Bank A.G., London branch に集中している。現金残高はほぼすべてがBrown Brothers Harriman & Co.に保管されている。これらの金融資産に関する信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクへのエクスポージャーの規模は、当ファンドの貸借対照表に記載された簿価と近似する。

6. 保証と補償

当ファンドの設立文書に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む）は当ファンドに対する義務の履行から生じ得る一定の負債に対して補償される。それに加えて、通常の営業過程において、当ファンドは様々な補償条項を含む契約を結んでいる。これらの取決めに基づく当ファンドの最大限のエクスポージャーがどの程度なのかは、当ファンドに対してなされ得る、まだ起こっていない将来の請求が含まれるものであるため、不明である。しかしながら、当ファンドはこれらの契約に基づく補償請求や損失はこれまで何も受けていない。

7. 所得税

当ファンドは課税上の地位に関してケイマン諸島法に従っている。ケイマン諸島の現行法により、利益、収益、利得または評価益に対して税金は課せられず、また、遺産税や相続税という性格を持ついかなる税金も、当ファンドを構成する資産、または当ファンドの下で生じる収益、ならびに当該資産または収益に関する当ファンドの受益者に対して適用されない。この結果、財務諸表の中で所得税の引当は何もなかった。

税務ポジションの不確実性に対する会計処理と開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会 - 会計基準編纂書740）は、当ファンドの経営者に対して、当ファンドの税務ポジションが、関連する不服申立てまたは訴訟手続きの解決を含めて、税務調査の際に支持される可能性の方が高いかどうかの判断を、同ポジションの技術上のメリットに基づいて決めることを求めている。この支持される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、財務諸表の中で認識される税金金額は関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%を超える最大ベネフィットが減額される。当ファンドの運用会社は、添付財務諸表の中で未認識のタックス・ベネフィットとして記録される負債は存在しなかったと判定した。

米国連邦の管轄の調査対象となる期間は当ファンドの設立から2013年2月28日に至るまでの期間である。

8. 報酬および費用

(A) 管理会社報酬

Brown Brothers Harriman & Co.（以下「管理会社」）は純資産価額に基づいた次のような管理報酬を受け取る。

（a）最初の5億ドル相当の日本円純資産価額に対して0.06%、（b）次の5億ドル相当の日本円純資産価額については0.05%、（c）10億ドルを超える部分については、それに相当する日本円純資産価額に対しては0.04%、プラス取引手数料。管理報酬は各評価日時点で発生し、計算され、後払いによって月次ベースで支払われる。月間最低報酬は5,000ドルとされ、管理会社は立替実費の精算を受ける権利を有し、また、当ファンドの勘定のために行われた各デリバティブ取引について1件当たり最大50ドルの取引手数料を受け取ることができる。当年度中に管理会社が稼得した報酬と、期末時点での管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

財務諸表への注記

2013年2月28日

8. 報酬および費用（続き）

(B) 名義書き換え代理報酬

管理会社はまた、各評価日時点で発生・計算され、後払いによって月次ベースで支払われる、純資産価額に対する年率0.01%の名義書き換え代理報酬と、1取引当たり10ドルの取引手数料、ならびに、非ストレートスルー・プロセスの指示については同25ドルの追加報酬が支払われる。当年度中に管理会社が稼得した報酬と、期末時点での管理会社への未払名義書き換え代理報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(C) 受託会社報酬

受託会社は年間10,000ドルの固定報酬と追加作業への1時間ベースの報酬を受け取る。受託会社報酬は各評価日時点で発生・計算され、後払いによって月次ベースで支払われる。当年度中に受託会社が稼得した報酬と、期末時点での受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(D) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日に発生・計算され、1カ月ごとに後払いで支払われる当ファンドの純資産価額の年率0.10%の報酬と、各評価日に発生・計算され、1カ月ごとに後払いで支払われる100,000ドルの固定年間報酬を受け取る。当年度中に投資運用会社が稼得した報酬と、期末時点での投資運用会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

当ファンドはその業務に関連したその他の経費を負担することができる。それらは以下を含み、それらだけに限定されない。(i) 政府手数料；(ii) ブローカー費用および手数料、ならびにその他のポートフォリオ取引経費；(iii) 金利費用を含む資金借入費用；(iv) 訴訟費用および補償経費を含む特別経費；そして(v) 監査報酬である。

9. 会計関係の最近の公告

2011年12月にFASBは会計基準書アップデート第2011-11号「資産と負債の相殺に関する開示」を公表した。これは特定の金融商品およびデリバティブ商品に関連した相殺権の影響または潜在的影響を含め、相殺取決めに
よる事業体の財務ポジションに対する影響または潜在的影響を利用者が評価できるようにするための開示の強
化を求めている。改訂は2013年1月1日以降に開始する会計年度に適用される。当ファンドは現在、同指針が財
務諸表に与える影響を評価中である。

10. 後発事象

受託会社はこれらの財務諸表が公表可能になった日である2013年6月19日までのその後のすべての取引と事象を
評価した。2013年3月1日から2013年6月19日までに56,111,400,000円の購入申込みと11,486,000,000円の買戻しが
あった。この同じ期間に、7,279,981,776円の分配と再投資が行われた。

2013年5月28日、投資運用会社は複数通貨クラスとして当ファンドの追加のクラスの設定を承認した。募集目論
見書のアペンディックス1は修正され、2013年3月31日頃に再表示された。当ファンドに関連して報告すべきそ
の他の後発事象は何もない。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	3,359,304,560	2,857,672,974
国債証券	5,799,416,400	7,599,561,798
流動資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,989,460,939	10,260,370,630
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,260,021	196,864,142
元本等合計	9,158,720,960	10,457,234,772
純資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
負債純資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

個別法に基づき、時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首	平成25年3月8日	平成25年9月10日
期首元本額	6,962,083,447円	8,989,460,939円
期中追加設定元本額	10,951,654,799円	11,736,970,163円
期中一部解約元本額	8,924,277,307円	10,466,060,472円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ / “ R I C I O ” コモ ディティ・ファンド	28,569,968円	28,569,968円
U S 債券 N B 戦略ファンド （為替ヘッジあり / 年1回決算 型）	4,909円	4,909円
U S 債券 N B 戦略ファンド （為替ヘッジなし / 年1回決算 型）	4,909円	4,909円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	23,865,228円	23,865,228円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - ブラジル・レア ル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシフ ト -	49,096,623円	49,096,623円
ダイワ・コモディティイン デックス・ファンド(ジム・ロ ジャーズ世界探検記)	10,780,649円	10,780,649円
ダイワFEグローバル・バ リュース株ファンド(ダイワS MA専用)	27,634,047円	13,896,435円

ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）ブラジル・ リアル・コース（毎月分配 型）	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）日本円・ コース（毎月分配型）	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）米ドル・ コース（毎月分配型）	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）豪ドル・ コース（毎月分配型）	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/UBSエマージング CBファンド	4,951,720円	2,498,575円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	24,591,777円	24,591,777円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	65,532,197円	75,347,666円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - 金積立型 -	11,784,347円	3,934,283円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド（償還条項付き） 為替ヘッジあり	23,568,693円	9,831,081円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド（償還条項付き） 為替ヘッジなし	26,514,780円	9,833,394円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド（資産成長コース）	- 円	98,125,798円

ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド（通貨 コース）	- 円	294,377,392円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジあり）	- 円	9,813,543円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジなし）	- 円	29,440,629円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）南アフリ カ・ランド・コース（毎月分 配型）	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）トルコ・リ ラ・コース（毎月分配型）	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）通貨セレク ト・コース（毎月分配型）	1,178,976円	1,178,976円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	8,544,456,574円	9,428,253,253円

	ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプルリ ターンズ - 通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計		8,989,460,939円	10,260,370,630円
2.	期末日における受益権の総数	8,989,460,939口	10,260,370,630口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	764,400	695,398
合計	764,400	695,398

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年12月11日から平成25年9月9日まで、及び平成25年12月10日から平成26年3月7日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.0188円	1.0192円
(1万口当たり純資産額)	(10,188円)	(10,192円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 1 5 国庫短期証券	1,000,000,000	999,984,640	
	4 1 8 国庫短期証券	1,400,000,000	1,399,960,102	
	4 2 1 国庫短期証券	1,200,000,000	1,199,939,550	

4 2 2	国庫短期証券	1,400,000,000	1,399,906,564	
4 2 5	国庫短期証券	1,200,000,000	1,199,905,616	
4 3 0	国庫短期証券	800,000,000	799,928,625	
4 3 3	国庫短期証券	600,000,000	599,936,701	
国債証券 合計			7,599,561,798	
合計			7,599,561,798	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年9月10日から平成26年3月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	468,615,511	491,762,769
投資信託受益証券	13,630,738,263	14,891,585,542
親投資信託受益証券	655,222	655,480
未収入金	-	97,999,999
流動資産合計	14,100,008,996	15,482,003,790
資産合計	14,100,008,996	15,482,003,790
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	237,021,113	253,560,758
未払解約金	61,937,257	171,261,110
未払受託者報酬	323,052	297,752
未払委託者報酬	15,507,055	14,292,376
その他未払費用	613,315	590,707
流動負債合計	315,401,792	440,002,703
負債合計	315,401,792	440,002,703
純資産の部		
元本等		
元本	1 11,851,055,652	1 12,678,037,937
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,933,551,552	2,363,963,150
（分配準備積立金）	930,311,153	171,596,808
元本等合計	13,784,607,204	15,042,001,087
純資産合計	13,784,607,204	15,042,001,087
負債純資産合計	14,100,008,996	15,482,003,790

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年3月8日 平成25年9月9日	自 至	当 期 平成25年9月10日 平成26年3月7日
営業収益				
受取配当金		965,963,340		907,240,739
受取利息		125,991		97,888
有価証券売買等損益		1,245,339,284		949,606,797
営業収益合計		279,249,953		1,856,945,424
営業費用				
受託者報酬		2,044,639		1,914,573
委託者報酬		98,144,907		91,901,893
その他費用		613,315		590,707
営業費用合計		100,802,861		94,407,173
営業利益又は営業損失（ ）		380,052,814		1,762,538,251
経常利益又は経常損失（ ）		380,052,814		1,762,538,251
当期純利益又は当期純損失（ ）		380,052,814		1,762,538,251
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,898,010		10,372,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,395,584,020		1,933,551,552
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,689,986,841		558,707,973
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,689,986,841		558,707,973
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,319,941,603		376,608,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,319,941,603		376,608,915
分配金		1,450,126,882		1,503,853,294
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,933,551,552		2,363,963,150

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年9月10日	至 平成26年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成25年9月7日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年9月9日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首元本額	11,023,616,578円	11,851,055,652円
期中追加設定元本額	5,229,720,859円	2,913,357,693円
期中一部解約元本額	4,402,281,785円	2,086,375,408円
2. 特定期間末日における受益権の総数	11,851,055,652口	12,678,037,937口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期 自 平成25年3月8日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1 分配金の計算過程	<p>（自平成25年3月8日 至平成25年4月8日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（147,157,956円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（599,378,200円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,503,070,699円）及び分配準備積立金（1,341,865,076円）より分配対象額は5,591,471,931円（1万口当たり4,553.78円）であり、うち245,575,170円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年9月10日 至平成25年10月7日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（134,848,431円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,980,877,699円）及び分配準備積立金（908,919,677円）より分配対象額は5,024,645,807円（1万口当たり4,095.74円）であり、うち245,359,795円（1万口当たり200円）を分配金額としております。</p>

(自平成25年4月9日 至平成25年5月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(162,003,040円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(16,032,355円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,768,888,206円)及び分配準備積立金(1,713,243,946円)より分配対象額は5,660,167,547円(1万口当たり4,502.27円)であり、うち251,436,272円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年5月8日 至平成25年6月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(143,509,316円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,774,642,079円)及び分配準備積立金(1,475,691,977円)より分配対象額は5,393,843,372円(1万口当たり4,424.42円)であり、うち243,821,585円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年10月8日 至平成25年11月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(140,856,751円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,095,501,012円)及び分配準備積立金(775,591,980円)より分配対象額は5,011,949,743円(1万口当たり4,011.76円)であり、うち249,863,021円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年11月8日 至平成25年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(135,203,612円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,113,608,636円)及び分配準備積立金(642,452,395円)より分配対象額は4,891,264,643円(1万口当たり3,921.87円)であり、うち249,435,442円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年6月8日 至平成25年7月8日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(155,451,909円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,708,757,169円)及び分配準備積立金(1,301,454,931円)より分配対象額は5,165,664,009円(1万口当たり4,358.27円)であり、うち237,050,914円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年7月9日 至平成25年8月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(120,854,098円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,724,620,004円)及び分配準備積立金(1,168,526,784円)より分配対象額は5,014,000,886円(1万口当たり4,263.21円)であり、うち235,221,828円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年12月10日 至平成26年1月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(146,870,458円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,196,342,330円)及び分配準備積立金(524,480,593円)より分配対象額は4,867,693,381円(1万口当たり3,838.72円)であり、うち253,609,999円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成26年1月8日 至平成26年2月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(130,920,822円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,187,880,278円)及び分配準備積立金(400,025,371円)より分配対象額は4,718,826,471円(1万口当たり3,744.74円)であり、うち252,024,279円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

	<p>(自平成25年8月8日 至平成25年9月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(137,944,485円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,788,849,732円)及び分配準備積立金(1,029,387,781円)より分配対象額は4,956,181,998円(1万口当たり4,182.06円)であり、うち237,021,113円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年2月8日 至平成26年3月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(153,839,062円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,223,817,978円)及び分配準備積立金(271,318,504円)より分配対象額は4,648,975,544円(1万口当たり3,666.95円)であり、うち253,560,758円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	297,657,124	908,851,252
親投資信託受益証券	64	65
合計	297,657,188	908,851,317

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1632円 (11,632円)	1.1865円 (11,865円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	CROCI US STRATEGY AUD	110,963,134.520	14,891,585,542	
投資信託受益証券 合計			14,891,585,542	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	643,132	655,480	
親投資信託受益証券 合計			655,480	
合計			14,892,241,022	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(豪ドル・クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(豪ドル・クラス)」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース
(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成25年9月10日から平成26年3月7日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,936,695,558	8,563,154,591
投資信託受益証券	162,118,400,536	204,710,036,716
親投資信託受益証券	4,484,363	4,486,123
流動資産合計	169,059,580,457	213,277,677,430
資産合計	169,059,580,457	213,277,677,430
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,655,841,343	4,512,718,336
未払解約金	299,649,782	805,555,598
未払受託者報酬	3,820,659	3,993,105
未払委託者報酬	183,392,114	191,669,369
その他未払費用	1,124,428	1,003,258
流動負債合計	4,143,828,326	5,514,939,666
負債合計	4,143,828,326	5,514,939,666
純資産の部		
元本等		
元本	1 182,792,067,168	1 225,635,916,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 17,876,315,037	2 17,873,179,071
（分配準備積立金）	4,949,229,257	-
元本等合計	164,915,752,131	207,762,737,764
純資産合計	164,915,752,131	207,762,737,764
負債純資産合計	169,059,580,457	213,277,677,430

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年3月8日 平成25年9月9日	自 至	当 期 平成25年9月10日 平成26年3月7日
営業収益				
受取配当金		13,728,854,824		17,574,604,586
受取利息		1,371,111		1,327,149
有価証券売買等損益		24,994,747,216		11,747,033,354
営業収益合計		11,264,521,281		29,322,965,089
営業費用				
受託者報酬		22,016,974		24,142,899
委託者報酬		1,056,816,778		1,158,861,342
その他費用		1,124,428		1,003,258
営業費用合計		1,079,958,180		1,184,007,499
営業利益又は営業損失（ ）		12,344,479,461		28,138,957,590
経常利益又は経常損失（ ）		12,344,479,461		28,138,957,590
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,344,479,461		28,138,957,590
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		248,444,512		207,210,751
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,542,475,040		17,876,315,037
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,782,849,865		1,545,876,651
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,545,876,651
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,782,849,865		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,046,993,624		4,625,610,230
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,046,993,624		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,625,610,230
分配金		1 20,058,611,369		1 24,848,877,294
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,876,315,037		17,873,179,071

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年9月10日	至 平成26年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成25年9月7日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年9月9日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首元本額	120,849,365,855円	182,792,067,168円
期中追加設定元本額	83,713,528,876円	59,077,387,170円
期中一部解約元本額	21,770,827,563円	16,233,537,503円
2. 特定期間末日における受益権の総数	182,792,067,168口	225,635,916,835口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,876,315,037円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,873,179,071円であります。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成25年3月8日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成25年3月8日 至平成25年4月8日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,733,089,912円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,758,886,820円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,328,991,958円)及び分配準備積立金(11,556,769,644円)より分配対象額は50,377,738,334円(1万口当たり3,491.99円)であり、うち2,885,331,296円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年9月10日 至平成25年10月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,421,024,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(50,746,579,437円)及び分配準備積立金(4,903,599,279円)より分配対象額は58,071,203,343円(1万口当たり3,093.74円)であり、うち3,754,104,119円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>

(自平成25年4月9日 至平成25年5月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,224,988,300円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(161,148,526円)、投資信託約款に規定される収益調整金

(40,472,596,898円)及び分配準備積立金

(11,877,439,675円)より分配対象額は54,736,173,399円(1万口当たり3,451.21円)であり、うち3,172,001,206円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年5月8日 至平成25年6月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,092,229,327円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(44,062,486,629円)及び分配準備積立金

(10,726,531,793円)より分配対象額は56,881,247,749円(1万口当たり3,381.03円)であり、うち3,364,732,633円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年10月8日 至平成25年11月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,391,864,086円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(53,339,202,375円)及び分配準備積立金

(3,513,236,174円)より分配対象額は59,244,302,635円(1万口当たり3,021.22円)であり、うち3,921,877,845円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年11月8日 至平成25年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,662,448,932円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(55,834,770,144円)及び分配準備積立金

(1,963,888,581円)より分配対象額は60,461,107,657円(1万口当たり2,956.00円)であり、うち4,090,731,281円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年6月8日 至平成25年7月8日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,339,651,213円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(45,155,951,301円)及び分配準備積立金

(9,160,855,555円)より分配対象額は56,656,458,069円(1万口当たり3,321.60円)であり、うち3,411,395,696円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年7月9日 至平成25年8月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,982,323,000円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(47,732,863,018円)及び分配準備積立金

(8,037,649,366円)より分配対象額は57,752,835,384円(1万口当たり3,236.08円)であり、うち3,569,309,195円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成25年12月10日 至平成26年1月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,965,834,729円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(57,241,692,224円)及び分配準備積立金

(530,335,264円)より分配対象額は60,737,862,217円(1万口当たり2,900.18円)であり、うち4,188,556,856円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(自平成26年1月8日 至平成26年2月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,700,737,477円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(59,268,360,955円)及び分配準備積立金(0円)より

分配対象額は61,969,098,432円(1万口当たり2,829.07円)であり、うち4,380,888,857円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

	<p>(自平成25年8月8日 至平成25年9月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,239,091,925円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(49,193,577,950円)及び分配準備積立金(6,365,978,675円)より分配対象額は57,798,648,550円(1万口当たり3,161.99円)であり、うち3,655,841,343円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年2月8日 至平成26年3月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,562,955,295円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(59,389,250,127円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は62,952,205,422円(1万口当たり2,789.99円)であり、うち4,512,718,336円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,107,863,505	15,142,751,588
親投資信託受益証券	440	440
合計	1,107,863,065	15,142,752,028

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成25年9月10日
至 平成26年3月7日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9022円 (9,022円)	0.9208円 (9,208円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	CROCI US STRATEGY BRL	1,874,531,039.650	204,710,036,716	
投資信託受益証券 合計			204,710,036,716	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	4,401,613	4,486,123	
親投資信託受益証券 合計			4,486,123	
合計			204,714,522,839	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年9月10日から平成26年3月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,541,071	98,960,966
投資信託受益証券	3,114,499,060	4,117,472,213
親投資信託受益証券	13,024	13,029
未収入金	51,999,999	140,000,000
流動資産合計	3,278,053,154	4,356,446,208
資産合計	3,278,053,154	4,356,446,208
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,065,857	25,440,364
未払解約金	104,230,557	163,443,828
未払受託者報酬	71,786	82,680
未払委託者報酬	3,445,941	3,969,146
その他未払費用	106,281	142,593
流動負債合計	128,920,422	193,078,611
負債合計	128,920,422	193,078,611
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,340,650,819	1 2,826,707,196
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	808,481,913	1,336,660,401
（分配準備積立金）	144,062,730	317,722,092
元本等合計	3,149,132,732	4,163,367,597
純資産合計	3,149,132,732	4,163,367,597
負債純資産合計	3,278,053,154	4,356,446,208

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年3月8日 平成25年9月9日	自 至	当 期 平成25年9月10日 平成26年3月7日
営業収益				
受取配当金		126,625,629		171,982,793
受取利息		35,596		40,821
有価証券売買等損益		73,499,415		293,990,366
営業収益合計		200,160,640		466,013,980
営業費用				
受託者報酬		354,557		462,331
委託者報酬		17,021,237		22,194,451
その他費用		106,281		142,593
営業費用合計		17,482,075		22,799,375
営業利益		182,678,565		443,214,605
経常利益		182,678,565		443,214,605
当期純利益		182,678,565		443,214,605
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		14,788,942		27,856,782
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		484,764,487		808,481,913
剰余金増加額又は欠損金減少額		756,087,468		816,674,891
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		756,087,468		816,674,891
剰余金減少額又は欠損金増加額		493,369,733		566,720,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		493,369,733		566,720,326
分配金		1 106,889,932		1 137,133,900
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		808,481,913		1,336,660,401

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年9月10日	至 平成26年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成25年9月7日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年9月9日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首元本額	1,640,964,657円	2,340,650,819円
期中追加設定元本額	2,138,378,609円	1,954,968,351円
期中一部解約元本額	1,438,692,447円	1,468,911,974円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,340,650,819口	2,826,707,196口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期 自 平成25年3月8日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1 分配金の計算過程	<p>（自平成25年3月8日 至平成25年4月8日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（15,149,781円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（60,284,601円）、投資信託約款に規定される収益調整金（414,344,488円）及び分配準備積立金（129,943,074円）より分配対象額は619,721,944円（1万口当たり3,701.41円）であり、うち15,068,581円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年9月10日 至平成25年10月7日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,154,830円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（787,938,425円）及び分配準備積立金（131,070,719円）より分配対象額は940,163,974円（1万口当たり4,000.79円）であり、うち21,149,493円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>

(自平成25年4月9日 至平成25年5月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,086,864円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(33,517,126円)、投資信託約款に規定される収益調整金(504,686,165円)及び分配準備積立金

(171,733,705円)より分配対象額は728,023,860円(1万口当たり3,897.47円)であり、うち16,811,469円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年5月8日 至平成25年6月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,879,440円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(529,258,621円)及び分配準備積立金(166,766,970円)より分配対象額は

711,905,031円(1万口当たり3,898.39円)であり、うち16,435,345円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年10月8日 至平成25年11月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,928,704円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(37,734,243円)、投資信託約款に規定される収益調整金(815,070,321円)及び分配準備積立金

(109,399,331円)より分配対象額は984,132,599円(1万口当たり4,165.08円)であり、うち21,265,369円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年11月8日 至平成25年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,654,854円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(169,185,299円)、投資信託約款に規定される収益調整金(872,385,402円)及び分配準備積立金

(135,204,272円)より分配対象額は1,200,429,827円(1万口当たり4,867.28円)であり、うち22,196,953円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年6月8日 至平成25年7月8日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,653,901円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(14,070,980円)、投資信託約款に規定される収益調整金(621,466,672円)及び分配準備積立金

(155,727,040円)より分配対象額は810,918,593円(1万口当たり3,985.72円)であり、うち18,311,049円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年7月9日 至平成25年8月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,261,907円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(675,973,815円)及び分配準備積立金(156,181,940円)より分配対象額は

850,417,662円(1万口当たり3,986.82円)であり、うち19,197,631円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成25年12月10日 至平成26年1月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,981,087円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(68,372,061円)、投資信託約款に規定される収益調整金(914,626,281円)及び分配準備積立金

(283,960,489円)より分配対象額は1,293,939,918円(1万口当たり5,161.63円)であり、うち22,561,590円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成26年1月8日 至平成26年2月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(25,167,253円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,055,744,793円)及び分配準備積立金(328,657,383円)より分配対象額は

1,409,569,429円(1万口当たり5,173.76円)であり、うち24,520,131円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

	<p>(自平成25年8月8日 至平成25年9月9日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,495,693円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(770,561,133円)及び分配準備積立金(144,632,894円)より分配対象額は935,689,720円(1万口当たり3,997.56円)であり、うち21,065,857円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年2月8日 至平成26年3月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(33,163,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,127,799,486円)及び分配準備積立金(309,998,778円)より分配対象額は1,470,961,942円(1万口当たり5,203.80円)であり、うち25,440,364円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,752,161	197,178,360
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,752,162	197,178,361

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3454円 (13,454円)	1,4729円 (14,729円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	CROCI US STRATEGY USD	27,267,847.320	4,117,472,213	
投資信託受益証券 合計			4,117,472,213	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	12,784	13,029	
親投資信託受益証券 合計			13,029	
合計			4,117,485,242	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オージェンタム・トラスト - クロッキーUSストラテジー・ファンド(米ドル・クラス)」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年9月10日から平成26年3月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,999,999	-
コール・ローン	9,451,476	18,216,480
投資信託受益証券	324,466,023	997,404,191
親投資信託受益証券	100,019	100,058
流動資産合計	338,017,517	1,015,720,729
資産合計	338,017,517	1,015,720,729
負債の部		
流動負債		
未払金	4,000,000	-
未払収益分配金	3,601,875	10,368,302
未払受託者報酬	8,218	19,181
未払委託者報酬	394,910	921,087
その他未払費用	6,035	30,316
流動負債合計	8,011,038	11,338,886
負債合計	8,011,038	11,338,886
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 360,187,524	¹ 1,036,830,251
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 30,181,045	² 32,448,408
（分配準備積立金）	1,355,291	24,770,863
元本等合計	330,006,479	1,004,381,843
純資産合計	330,006,479	1,004,381,843
負債純資産合計	338,017,517	1,015,720,729

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成25年5月31日 平成25年9月9日	自 至	当 期 平成25年9月10日 平成26年3月7日
営業収益				
受取配当金		10,823,871		62,599,099
受取利息		3,010		10,747
有価証券売買等損益		22,757,830		4,339,109
営業収益合計		11,930,949		66,948,955
営業費用				
受託者報酬		20,257		98,524
委託者報酬		973,701		4,731,280
その他費用		6,035		30,316
営業費用合計		999,993		4,860,120
営業利益又は営業損失（ ）		12,930,942		62,088,835
経常利益又は経常損失（ ）		12,930,942		62,088,835
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,930,942		62,088,835
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,296,468		18,084,017
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		30,181,045
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,251,662		33,525,422
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,251,662		33,525,422
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,695,017		29,884,559
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,695,017		29,884,559
分配金		1 7,103,216		1 49,913,044
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,181,045		32,448,408

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成25年9月10日	至 平成26年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成25年9月7日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成25年9月9日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首元本額	100,000,000円	360,187,524円
期中追加設定元本額	355,362,777円	1,339,852,185円
期中一部解約元本額	95,175,253円	663,209,458円
2. 特定期間末日における受益権の総数	360,187,524口	1,036,830,251口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,181,045円でありませ	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,448,408円でありませ
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成25年5月31日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成25年5月31日 至平成25年7月8日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,464,942円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(447,075円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,912,017円(1万口当たり68.79円)であり、分配を行っておりませ</p>	<p>(自平成25年9月10日 至平成25年10月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,600,417円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,534,088円)及び分配準備積立金(1,309,907円)より分配対象額は8,444,412円(1万口当たり223.94円)であり、うち3,770,773円(1万口当たり100円)を分配金額としてありませ</p>

(自平成25年7月9日 至平成25年8月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,402,377円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,351,368円)及び分配準備積立金(1,398,037円)より分配対象額は6,151,782円(1万口当たり175.70円)であり、うち3,501,341円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成25年8月8日 至平成25年9月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,891,503円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,071,801円)及び分配準備積立金(1,065,663円)より分配対象額は7,028,967円(1万口当たり195.15円)であり、うち3,601,875円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成25年10月8日 至平成25年11月7日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,987,887円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,136,090円)及び分配準備積立金(2,134,702円)より分配対象額は24,258,679円(1万口当たり229.35円)であり、うち10,576,995円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成25年11月8日 至平成25年12月9日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,865,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(20,015,420円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,239,186円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は36,120,247円(1万口当たり586.04円)であり、うち6,163,493円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

（自平成25年12月10日 至平成26年1月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,473,510円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（27,977,895円）及び分配準備積立金（20,649,818円）より分配対象額は57,101,223円（1万口当たり625.15円）であり、うち9,134,072円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成26年1月8日 至平成26年2月7日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,028,197円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（33,279,815円）及び分配準備積立金（18,876,148円）より分配対象額は64,184,160円（1万口当たり648.36円）であり、うち9,899,409円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

		<p>(自平成26年2月8日 至平成26年3月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,372,938円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(36,659,538円)及び分配準備積立金(20,766,227円)より分配対象額は71,798,703円(1万口当たり692.48円)であり、うち10,368,302円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,684,025	51,862,117
親投資信託受益証券	10	9
合計	9,684,015	51,862,126

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9162円 (9,162円)	0.9687円 (9,687円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	CROCI US STRATEGY CSC	10,736,898.560	997,404,191	
投資信託受益証券 合計			997,404,191	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,174	100,058	
親投資信託受益証券 合計			100,058	
合計			997,504,249	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド(通貨セレクト・クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「オージェンタム・トラスト・クロッキーUSストラテジー・ファンド(通貨セレクト・クラス)」の状況

同ファンドは、計算期間終了後、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、会計監査人による監査を受ける予定であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,359,304,560	2,857,672,974
国債証券	5,799,416,400	7,599,561,798
流動資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,989,460,939	10,260,370,630
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	169,260,021	196,864,142
元本等合計	9,158,720,960	10,457,234,772
純資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772
負債純資産合計	9,158,720,960	10,457,234,772

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1. 1 期首	平成25年5月31日	平成25年9月10日
期首元本額	8,493,625,028円	8,989,460,939円
期中追加設定元本額	5,104,764,813円	11,736,970,163円
期中一部解約元本額	4,608,928,902円	10,466,060,472円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワノ“RICI®”コモ ディティ・ファンド	28,569,968円	28,569,968円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジあり/年1回決算 型）	4,909円	4,909円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジなし/年1回決算 型）	4,909円	4,909円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	23,865,228円	23,865,228円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプルリ ターンズ - 日本円・コース （毎月分配型）	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプルリ ターンズ - 豪ドル・コース （毎月分配型）	643,132円	643,132円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - ブラジル・レア ル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシフ ト -	49,096,623円	49,096,623円
ダイワ・コモディティイン デックス・ファンド(ジム・ロ ジャーズ世界探検記)	10,780,649円	10,780,649円
ダイワFEグローバル・バ リュウ株ファンド(ダイワS MA専用)	27,634,047円	13,896,435円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ リアル・コース(毎月分配 型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/UBSエマージング CBファンド	4,951,720円	2,498,575円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	24,591,777円	24,591,777円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	65,532,197円	75,347,666円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - 金積立型 -	11,784,347円	3,934,283円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり	23,568,693円	9,831,081円

ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジなし	26,514,780円	9,833,394円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	- 円	98,125,798円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨 コース)	- 円	294,377,392円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	- 円	9,813,543円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	- 円	29,440,629円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)	1,178,976円	1,178,976円
ダイワ・オーストラリア高配当株(毎月分配型) 株式コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株(毎月分配型) 通貨コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株(毎月分配型) 株式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ	8,544,456,574円	9,428,253,253円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)	98,174円	98,174円
計	8,989,460,939円	10,260,370,630円
2. 期末日における受益権の総数	8,989,460,939口	10,260,370,630口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

国債証券	764,400	695,398
合計	764,400	695,398

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成24年12月11日から平成25年9月9日まで、及び平成25年12月10日から平成26年3月7日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年9月9日現在	平成26年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.0188円	1.0192円
(1万口当たり純資産額)	(10,188円)	(10,192円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 1 5 国庫短期証券	1,000,000,000	999,984,640	
	4 1 8 国庫短期証券	1,400,000,000	1,399,960,102	
	4 2 1 国庫短期証券	1,200,000,000	1,199,939,550	
	4 2 2 国庫短期証券	1,400,000,000	1,399,906,564	
	4 2 5 国庫短期証券	1,200,000,000	1,199,905,616	
	4 3 0 国庫短期証券	800,000,000	799,928,625	
	4 3 3 国庫短期証券	600,000,000	599,936,701	
国債証券 合計			7,599,561,798	
合計			7,599,561,798	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）

【純資産額計算書】

平成26年3月31日

資産総額	3,700,071,325円
負債総額	35,281,859円
純資産総額（ - ）	3,664,789,466円
発行済数量	3,420,930,221口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0713円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年3月31日

資産総額	10,457,646,504円
負債総額	10,000,000円
純資産総額（ - ）	10,447,646,504円
発行済数量	10,250,559,013口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0192円

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成26年3月31日

資産総額	15,846,836,958円
負債総額	181,169,828円
純資産総額（ - ）	15,665,667,130円
発行済数量	12,801,515,170口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2237円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

—
—
ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成26年3月31日

資産総額	220,924,364,394円
負債総額	406,241,772円
純資産総額（ - ）	220,518,122,622円
発行済数量	231,442,951,121口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9528円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成26年3月31日

資産総額	4,418,761,966円
負債総額	4,067,223円
純資産総額（ - ）	4,414,694,743円
発行済数量	2,962,467,631口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4902円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成26年3月31日

資産総額	1,030,504,076円
負債総額	1,091,040円
純資産総額（ - ）	1,029,413,036円
発行済数量	1,035,043,902口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9946円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 日本円・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を

把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	11	124,364
追加型株式投資信託	515	9,308,278
株式投資信託 合計	526	9,432,642
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,064,998
公社債投資信託 合計	17	3,064,998
総合計	543	12,497,641

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第55期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,003,450	254,258
器具備品（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238

ソフトウェア仮勘定		684,878		50,423
電話加入権		11,850		11,850
商標権		132		-
その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

（単位:千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410

繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564

印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338

投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		15,174,272		15,174,272
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		15,174,272		15,174,272
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		11,495,727		11,495,727
資本剰余金合計				
当期首残高		11,495,727		11,495,727
当期変動額				

当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,920	430,470

当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,119	53,783
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293
当期末残高	34,847,077	35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物
ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産(その他)	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産(浦安寮)

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,217千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジし

ております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「 2 . 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用（*1）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*2）	(87,535)	(87,535)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-

(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*1)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	49,871	55,101	5,230
（2）その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	93,459	55,101	38,357
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	141,128	39,827	-
（２）その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券（非上場株式）について3,220千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425

未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,428,233	2,428,233
建物（資産除去債務）	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケットツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		565,010
有価証券		21,111,923
未収委託者報酬		8,007,008
貯蔵品		11,855
繰延税金資産		610,353
その他		460,696
流動資産計		30,766,848
固定資産		
有形固定資産	1	258,610
無形固定資産		
ソフトウェア		2,759,986
その他		95,853
無形固定資産合計		2,855,839
投資その他の資産		
投資有価証券		13,716,293
その他	1	1,627,256
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,333,600
固定資産計		18,448,051
資産合計		49,214,899

(単位:千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,519,299
未払費用		3,233,085

未払法人税等	1,115,633
賞与引当金	879,500
その他	3 443,391
流動負債計	12,192,137
固定負債	
リース債務	3,885
退職給付引当金	1,983,018
役員退職慰労引当金	86,895
繰延税金負債	1,699,959
固定負債計	3,773,758
負債合計	15,965,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,812,608
利益剰余金合計	6,186,905
株主資本合計	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392,098
評価・換算差額等合計	392,098
純資産合計	33,249,004
負債・純資産合計	49,214,899

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	42,527,881
その他営業収益	392,427
営業収益計	42,920,308
営業費用	
支払手数料	23,860,060
その他営業費用	5,551,085
営業費用計	29,411,146

一般管理費	1	5,464,561
営業利益		8,044,600
営業外収益	2	189,595
営業外費用	1, 3	40,337
経常利益		8,193,859
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,193,859
法人税、住民税及び事業税		3,195,671
法人税等調整額		119,063
中間純利益		5,117,251

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		

当期首残高	7,722,723
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	5,812,608

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,097,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	6,186,905
株主資本合計	
当期首残高	34,767,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098

純資産合計

当期首残高	35,231,371
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,252
当中間期変動額合計	1,982,367
当中間期末残高	33,249,004

注記事項

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、当中間会計期間より有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～47年	器具備品	3～20年
建物	6～47年				
器具備品	3～20年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
------------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	279,239千円
投資その他の資産	750,645千円
2. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,633,380千円に対して保証を行っております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,229千円
無形固定資産	467,147千円
投資その他の資産	3,475千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	66,775千円
投資有価証券売却益	62,800千円
有価証券償還益	23,635千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	18,420千円
投資不動産管理費用	9,067千円
貯蔵品廃棄損	4,963千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千 株)	当中間会計期間 減少株式数(千 株)	当中間会計期間末 株式数(千株)

発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	565,010	565,010	-
(2) 未収委託者報酬	8,007,008	8,007,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,627,978	28,627,978	-
資産計	37,199,997	37,199,997	-
(1) 未払金	6,519,299	6,519,299	-
(2) 未払費用(*1)	2,812,213	2,812,213	-
負債計	9,331,512	9,331,512	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（１）未払金及び（２）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注２>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,001,278

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	109,770	55,101	54,669
証券投資信託の受益証券	5,692,625	5,093,365	599,259
小計	5,802,396	5,148,467	653,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	22,825,582	22,870,284	44,702
小計	22,825,582	22,870,284	44,702
合計	28,627,978	28,018,751	609,226

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
--

1株当たり純資産額	12,746.28円
1株当たり中間純利益金額	1,961.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	5,117,251
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,117,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (平成25年3月末 日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	(注)

(注) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成25年9月24日	臨時報告書
平成25年12月2日	有価証券報告書（第4特定期間）・同添付書類、有価証券届出書の訂 正届出書・同添付書類
平成25年12月19日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年5月29日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）の平成25年9月10日から平成26年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）の平成26年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）の平成25年9月10日から平成26年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）の平成26年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成25年9月10日から平成26年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成26年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）の平成25年9月10日から平成26年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）の平成26年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成25年9月10日から平成26年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成26年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。